

2025年10月31日

マーケティング部

中小企業のカーボンニュートラルに関する意識調査 (2025年7月)

中小企業設備投資動向調査（2025年7月調査）付帯調査



人を思う。未来を思う。

商工中金

1 目的・内容	○中小企業の国内設備投資動向（注）の調査 対象年度の設備投資について、夏・冬の2回に分けて調査 ○冬調査：（C）当年度の実績見込（A）翌年度の当初計画 ○夏調査：（D）前年度の実績（B）当年度の修正計画（今回） （注）原則として単独決算ベースの有形固定資産計上額（リース資産、建設仮勘定を含む）を調査 断りのない限りすべて国内設備投資
2 調査時点	2025年7月1日現在（調査期間：2025年6月27日～2025年7月25日）
3 対象企業	当金庫取引先中小企業（注） （注）いわゆる「中小会社」（会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社）または法定中小企業（中小企業基本法第2条に規定する中小企業者）のいずれかに該当する非上場企業を中心に選定
4 企業数	アンケートの郵送送付先数10,842社（回収率38.2%） 有効回答数 4,139社
5 調査方法	WEB画面での回答によるアンケート調査 （注）2025年1月前回調査までは、調査票（郵便で返送）による回答方式、WEB画面での回答方式を併用
照会先	商工中金 マーケティング部 酒井（直通 080-7007-8264） Email chosa■gm.shokochukin.co.jp（■を@に変換）

調査回答企業の属性



人を守る。未来を守る。

商工中金

1) 従業員規模別

	回答企業数	構成比 (%)
① 10人以下	643	15.5
② 10人超～30人以下	1,171	28.3
③ 30人超～50人以下	776	18.7
④ 50人超～100人以下	738	17.8
⑤ 100人超	811	19.6
合 計	4,139	100.0

(注1) 各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

2) 地域別（本社所在地）

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
1 北海道	137	3.3	6 北陸	174	4.2
2 東北	311	7.5	7 近畿	757	18.3
3 関東	1,255	30.3	8 中国	292	7.1
4 甲信越	239	5.8	9 四国	103	2.5
5 東海	460	11.1	10 九州・沖縄	411	9.9
合 計				4,139	100.0

(注1) 地域区分…東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、関東（茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川）、甲信越（山梨、長野、新潟）、東海（静岡、愛知、三重、岐阜）、北陸（富山、石川、福井）、近畿（大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（香川、徳島、愛媛、高知）、九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

3) 業種別

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
製造業	1,367	33.0				非製造業	2,772	67.0
食料品	187	4.5	金属製品	243	5.9	建設	318	7.7
繊維	64	1.5	はん用、生産用、業務用機械	162	3.9	卸売	793	19.2
木材・木製品	39	0.9	電気機器	74	1.8	小売	379	9.2
紙・パルプ	25	0.6	輸送用機器	89	2.2	不動産・物品賃貸	193	4.7
化学	121	2.9	その他製造	188	4.5	運輸	505	12.2
窯業・土石	37	0.9				サービス	376	9.1
鉄・非鉄	75	1.8				情報通信	50	1.2
印刷	63	1.5				飲食店・宿泊業	158	3.8
全業種							4,139	100.0

- カーボンニュートラルの影響を受けていると実感する企業は75.6%。
前回調査と比較すると、「好影響」を挙げる割合が増加し、「悪影響」を挙げる割合は減少している傾向。
- カーボンニュートラルの影響への方策を実施・検討している企業の合計は、全体の4割超。
カーボンニュートラルについて「好影響がある」と考える企業の方が、「悪影響がある」と考える企業や「影響がない」と考える企業と比べて、取組が進んでいる。
- 上記方策の具体的内容については、「CO2排出量の測定」や「CO2排出量の削減目標設定」といった項目を挙げる割合が、前回調査と比較して大きく増加した。
方策に取り組む動機について「外部からの要請」を挙げる割合は、全体では2割弱であるものの、輸送用機器製造業では5割を超えるなど、業種による違いが見られた。
- 生物多様性・自然資本保護について、なんらかの方策を実施・検討している割合は4割超
と、カーボンニュートラルへの対応状況に並ぶ割合。
「カーボンニュートラルの影響への対応は取っていないものの、生物多様性・自然資本保護については対応している」という企業も相応に存在。

- カーボンニュートラルに関する事象の影響
- カーボンニュートラルの影響への方策の実施・検討状況
- 実施・検討の動機
- 実施・検討の課題
- 生物多様性・自然資本保護についての方策の実施・検討状況
- 自由記載

要約版

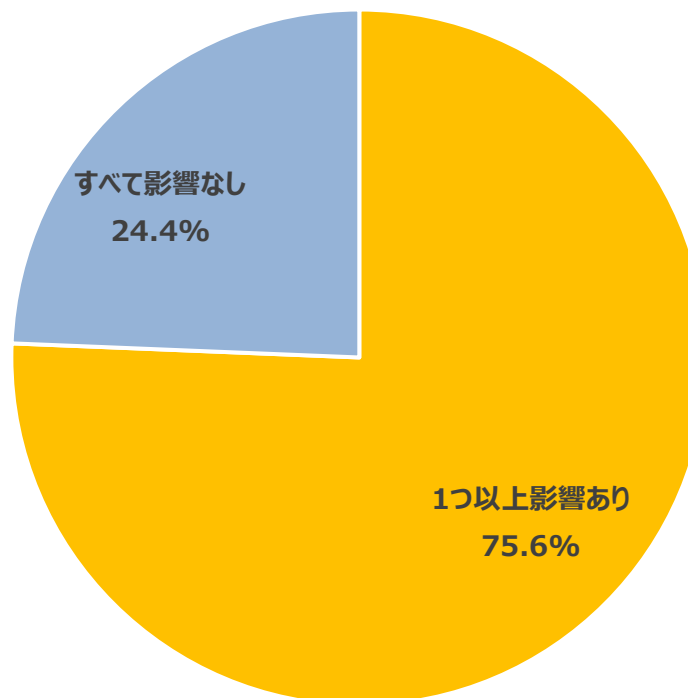


人を思う。未来を思う。

商工中金

- カーボンニュートラルに関する6つの想定事象（注1）を設定し、それぞれについて影響（好影響、悪影響、影響なし）を聞いた。1つ以上の事象で影響がある（6つの想定事象のうち、1事象以上で、好影響・悪影響いずれかの影響がある）と回答した割合は75.6%。

【カーボンニュートラルに関する各想定事象の影響の有無】



(回答企業数：3,868社)

- (注1) 「省エネルギー化」、「電気自動車の普及」、「化石燃料の削減」、「環境税導入などエネルギーコスト増加」、「消費者の環境負荷への配慮の高まり」、「環境に配慮した投資や融資の進展」の計6つの想定事象についてそれぞれ好影響がある、悪影響がある、影響はないの3択で回答
- (注2) 回答企業数は、調査の回答企業総数のうち、本問の想定事象のすべてに無回答であった企業を除いた社数を母数として算定
- (注3) 四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある（次頁以降同様）

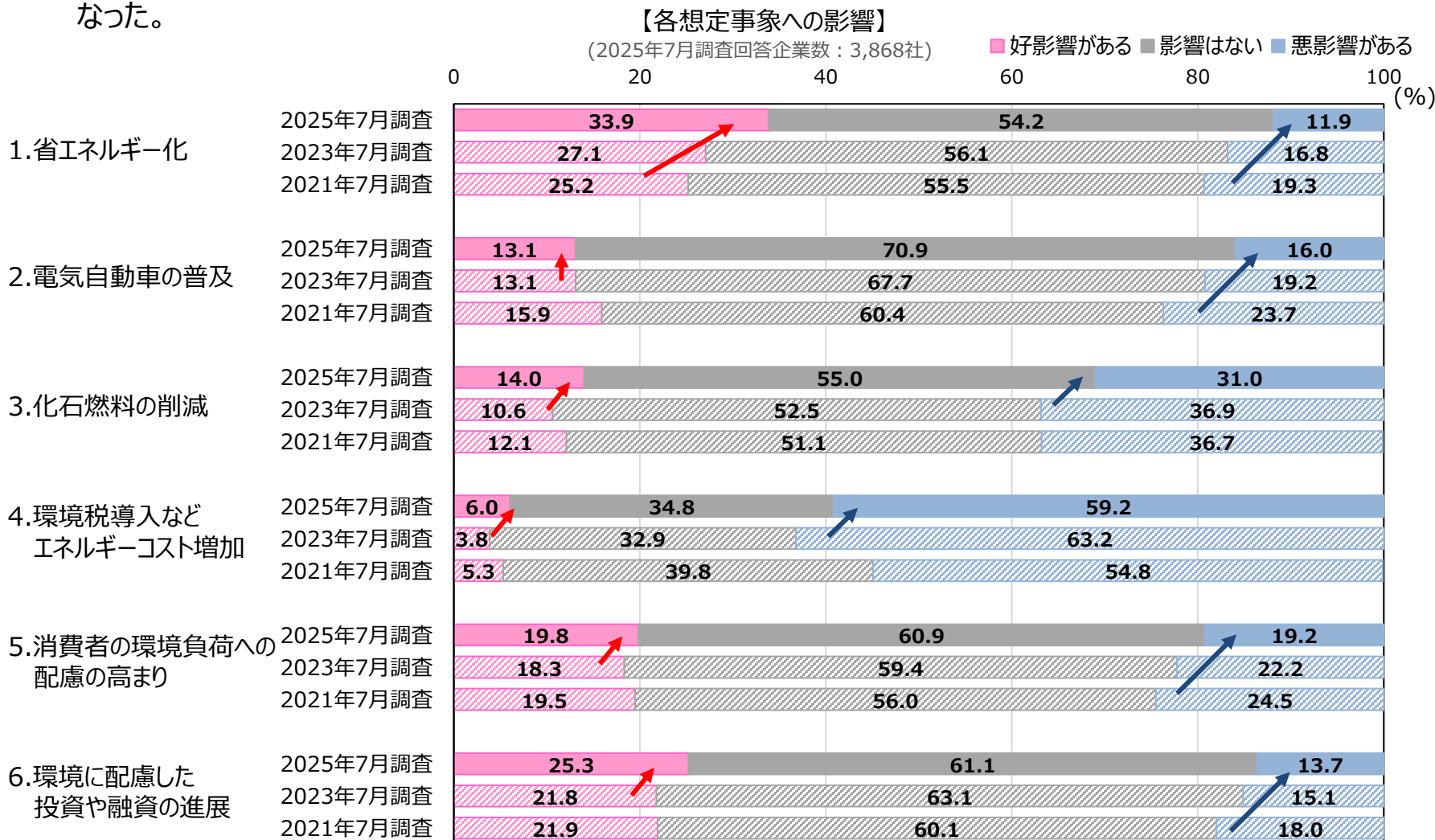
カーボンニュートラルに関する事象の影響（想定事象別）



人を思う。未来を思う。

商工中金

- カーボンニュートラルに関する各事象について、それぞれの影響を見た。
- 全ての項目で「悪影響がある」の割合が前回調査から減少し、「好影響がある」の割合は増加または横ばいとなった。



(注) 「中小企業のカーボンニュートラルに関する意識調査」は2021年7月、2023年7月にも実施。次頁以降の「前回調査」についても、2023年7月の同調査を指すものとして記載。

カーボンニュートラルの影響への方策の実施・検討状況

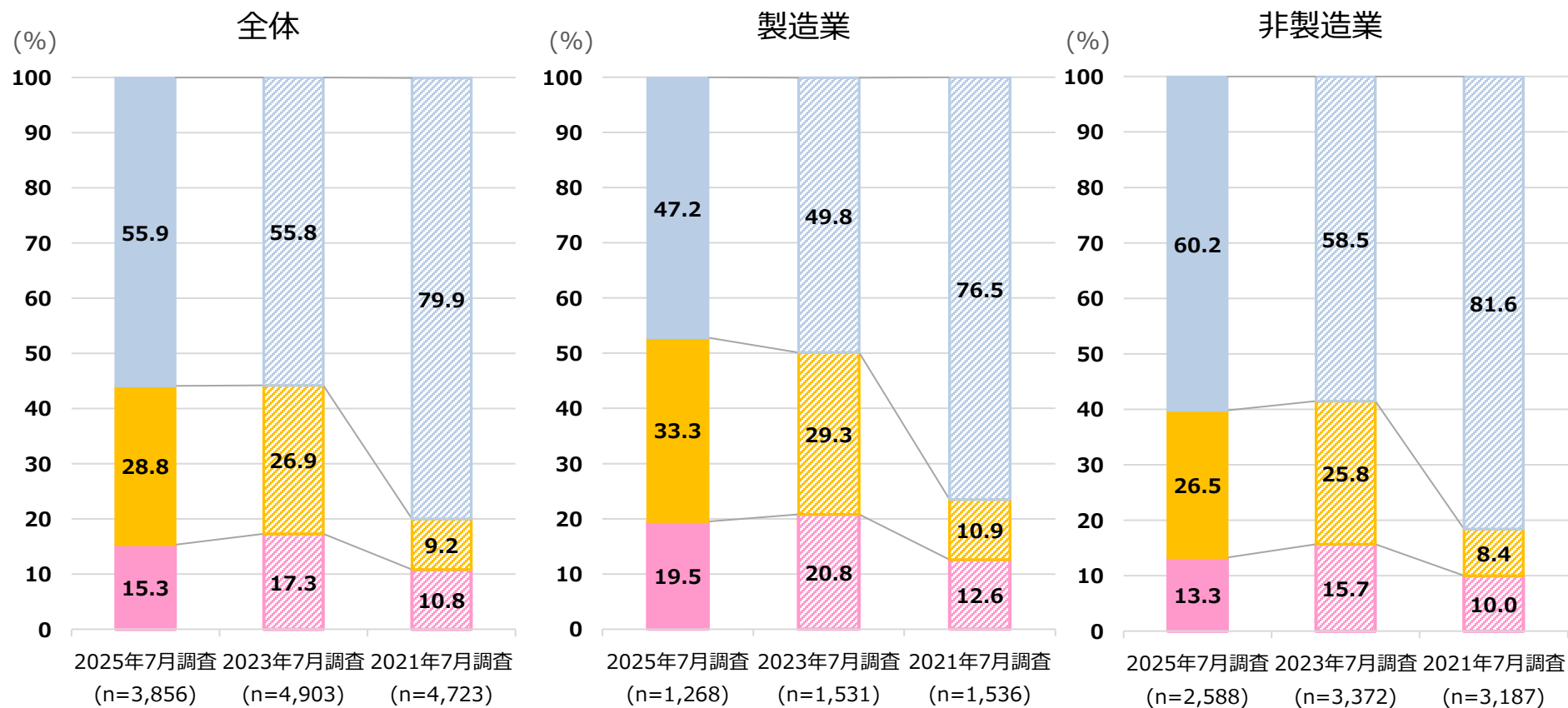


人を思う。未来を思う。

商工中金

- カーボンニュートラルの影響への方策の実施・検討状況を見ると、全体で「既に実施している」の割合は前回調査から減少し、「検討している」の割合は増加。
- 「既に実施している」と「検討している」の割合を合わせて見ると、全体では前回調査から横ばい。製造業では前進したが、非製造業ではやや後退。

【カーボンニュートラルの影響への方策の実施・検討状況】



■ 既に実施している ■ 検討している ■ 実施も検討もしていない

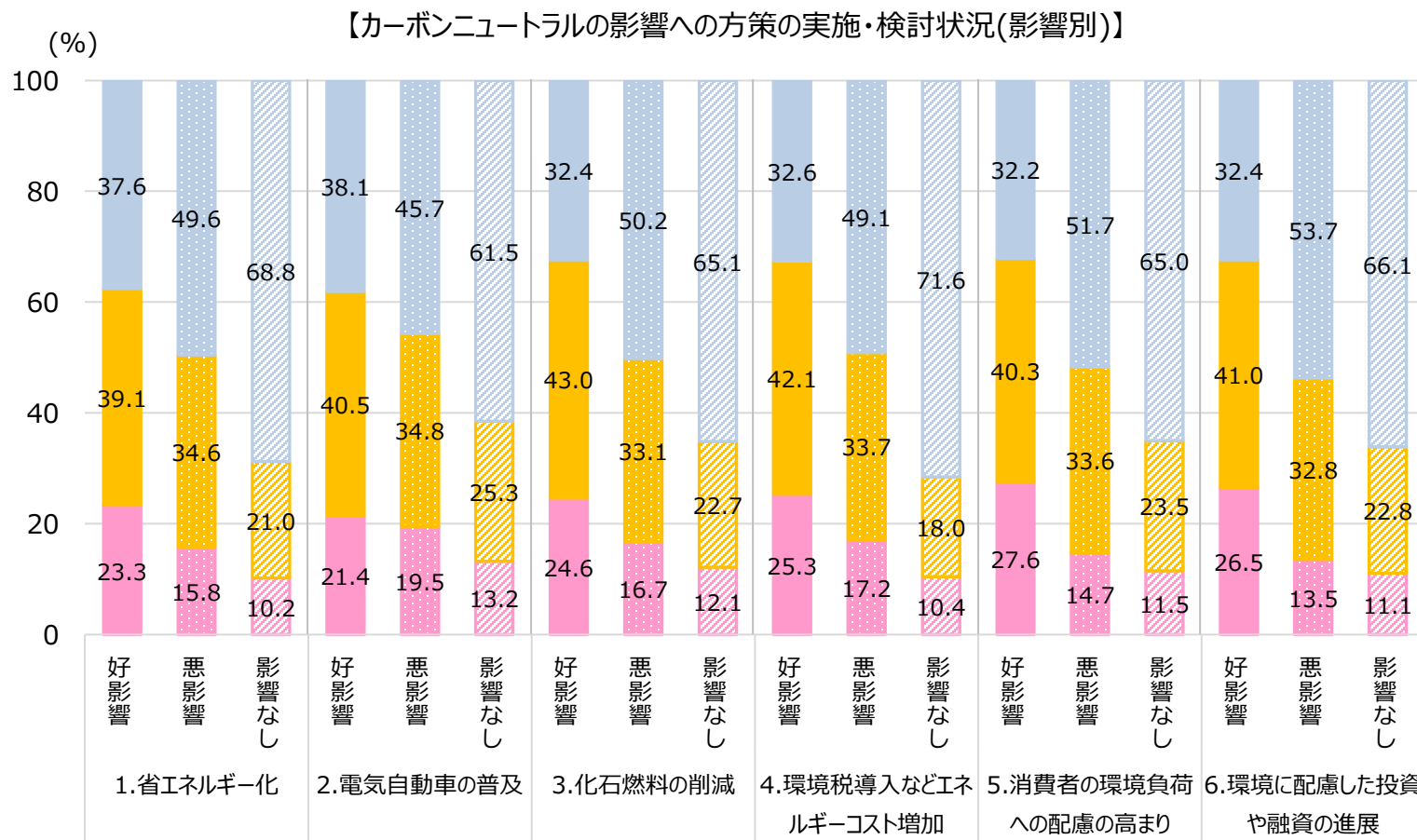
カーボンニュートラルの影響への方策の実施・検討(影響の内容別)



人を思う。未来を思う。

商工中金

- 受けている影響の内容別、かつ影響別に、方策の実施・検討状況を見た。
- 全ての事象において、方策の実施・検討割合は「好影響がある」⇒「悪影響がある」⇒「影響はない」の順に高い。カーボンニュートラルを機会と捉えている企業の方が、取組が進んでいる傾向にあることがうかがえる。



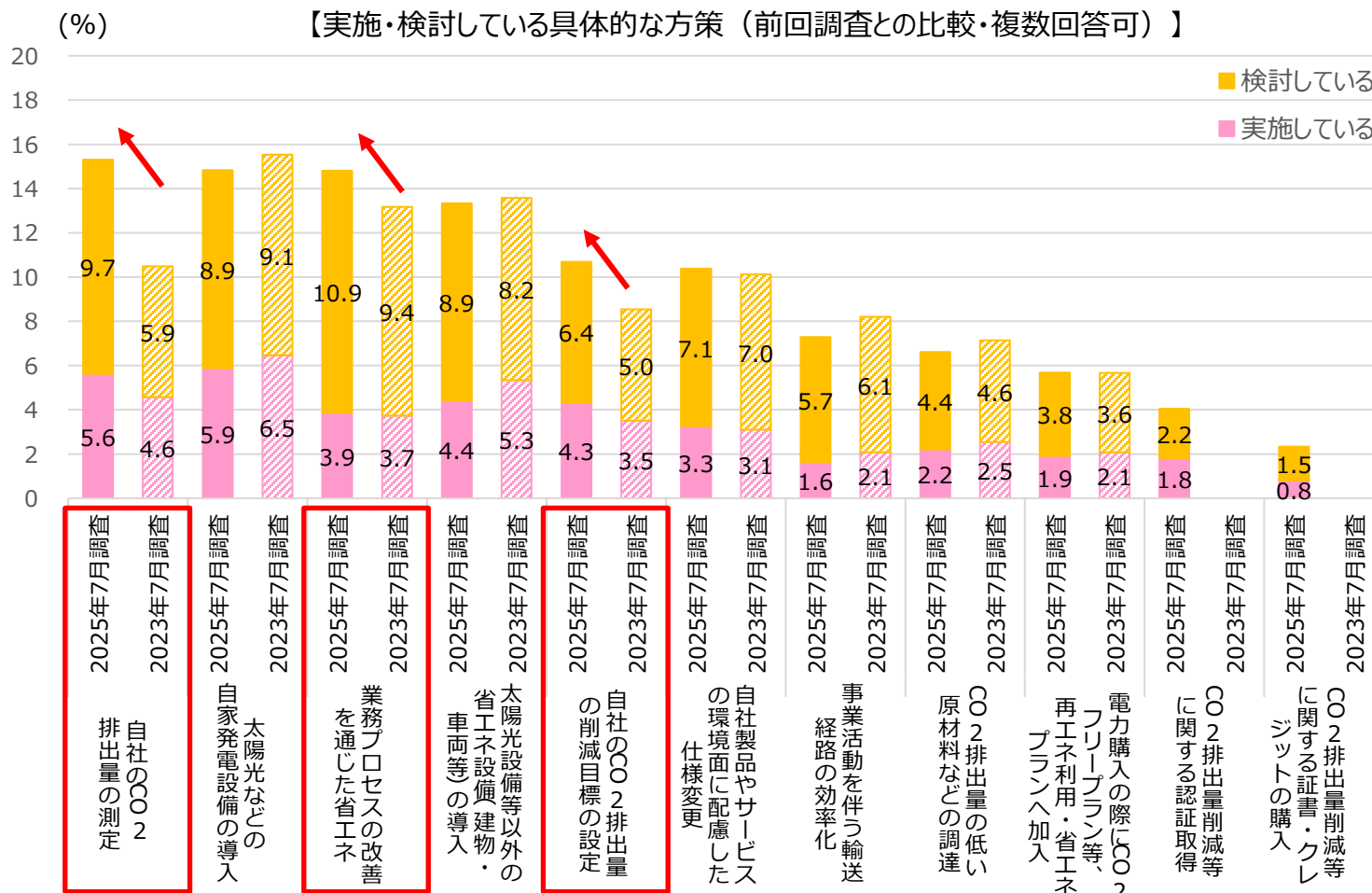
実施・検討している具体的な方策(前回調査との比較)



人を思う。未来を思う。

商工中金

- 前回調査と比較すると、「自社のCO2排出量の測定」の割合が実施・検討合わせて4.8%伸び、最も取組の進んでいる項目となった。
- 「業務プロセスの改善を通じた省エネ」「自社のCO2排出量の削減目標の設定」も、前回比増加した。



(※) 実施、検討項目について、それぞれ回答のあった企業数の合計を分子、「カーボンニュートラルへの方策 実施検討状況」について回答した企業数(2025年7月調査3,856社、2023年7月調査4,903社)を分母として算出
「CO2排出量削減等に関する認証取得」「CO2排出量削減等に関する証書・クレジットの購入」は2025年7月調査のみ調査

実施・検討の動機(製造・非製造業別)

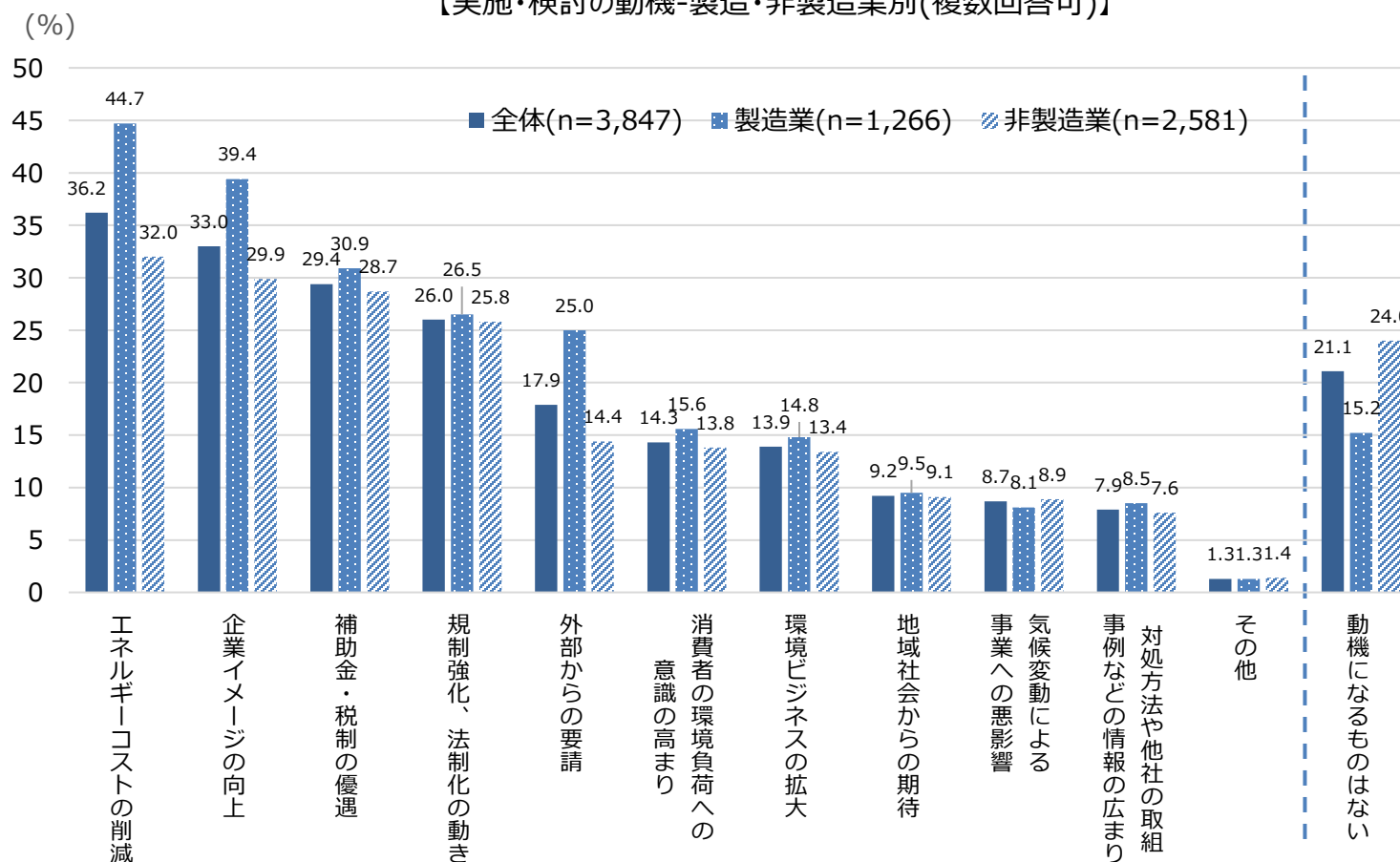


人を思う。未来を思う。

商工中金

- 動機として最も割合が高かったのは「エネルギーコストの削減」。
- 製造業では、「外部からの要請」の割合が比較的高かった。
- 一方非製造業では、「動機になるものはない」の割合が高い。

【実施・検討の動機-製造・非製造業別(複数回答可)】



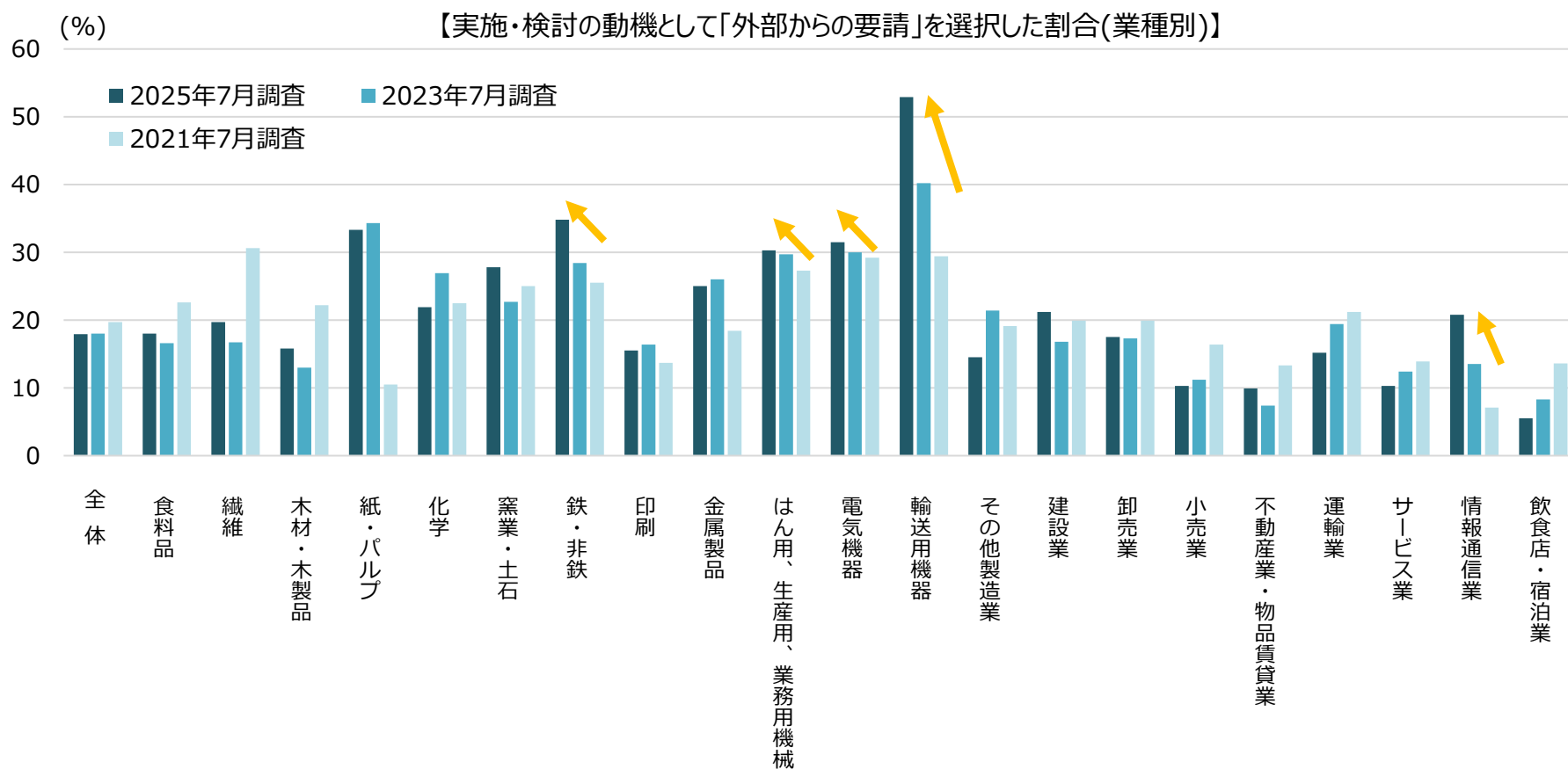
実施・検討の動機(外部からの要請)



人を思う。未来を思う。

商工中金

- 製造業、特に「鉄・非鉄」「はん用、生産用、業務用機械」「電気機器」「輸送用機器」は、実施・検討の動機として「外部からの要請」を選択した割合が年々増加。特に輸送用機器の伸びが大きい。
- 非製造業では、「情報通信業」は増加を続けているものの、そのほかでは選択割合が減少している業種が多い。



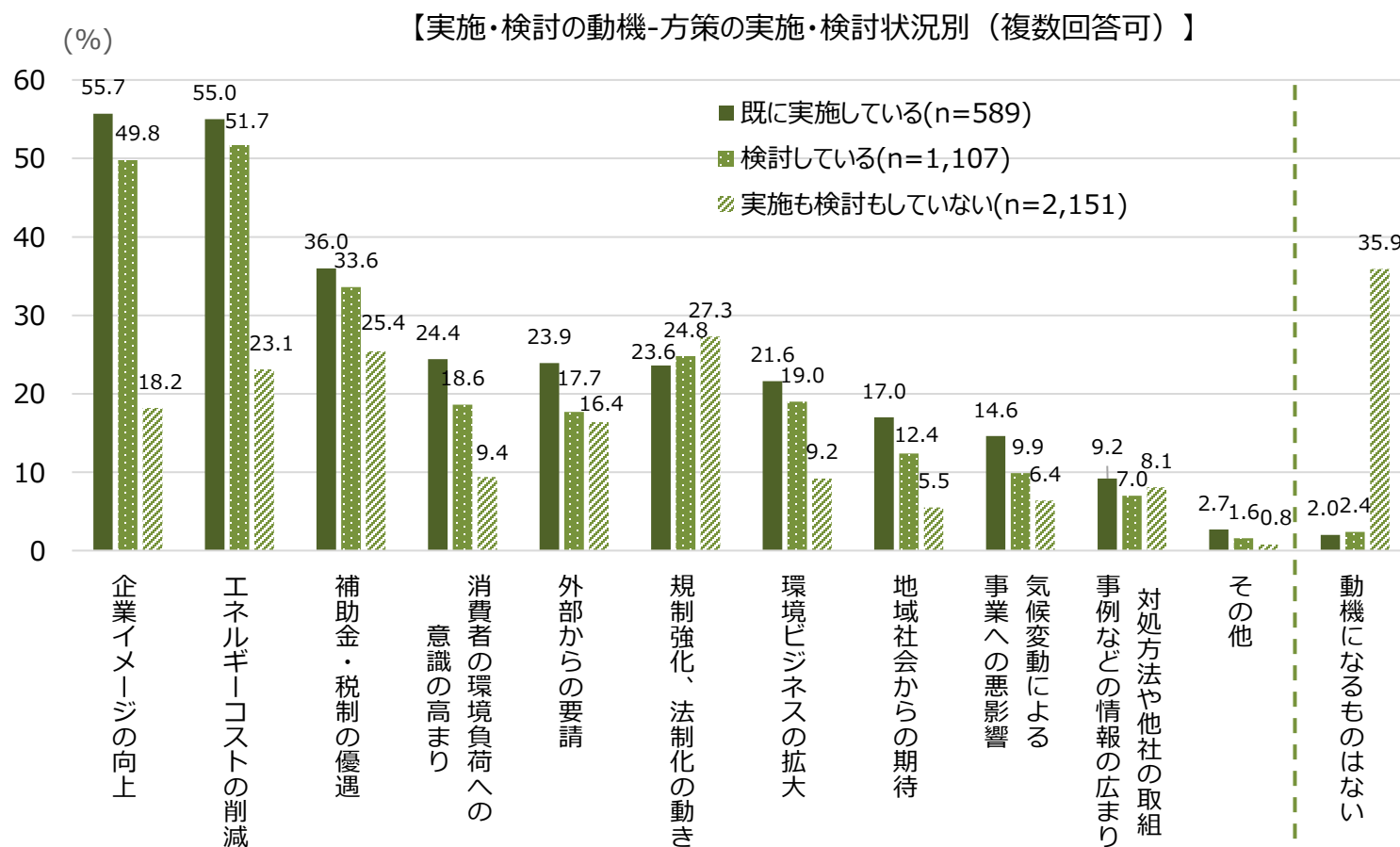
実施・検討の動機(方策の実施・検討状況別)



人を思う。未来を思う。

商工中金

- 方策を実施・検討している企業では、その動機として「企業イメージの向上」や「エネルギーコストの削減」を挙げる割合が高い。
- 一方、方策を実施も検討もしていない企業では、動機になり得るものとして「規制強化、法制化の動き」が最も高い。それに続いて「補助金・税制の優遇」「エネルギーコストの削減」を挙げる割合も高く、コストメリットが重要視されていることがうかがえる。



回答企業数：3,847社（方策の実施・検討状況の設問の回答企業数4,787社のうち、方策の実施・検討についても回答のあった企業数）

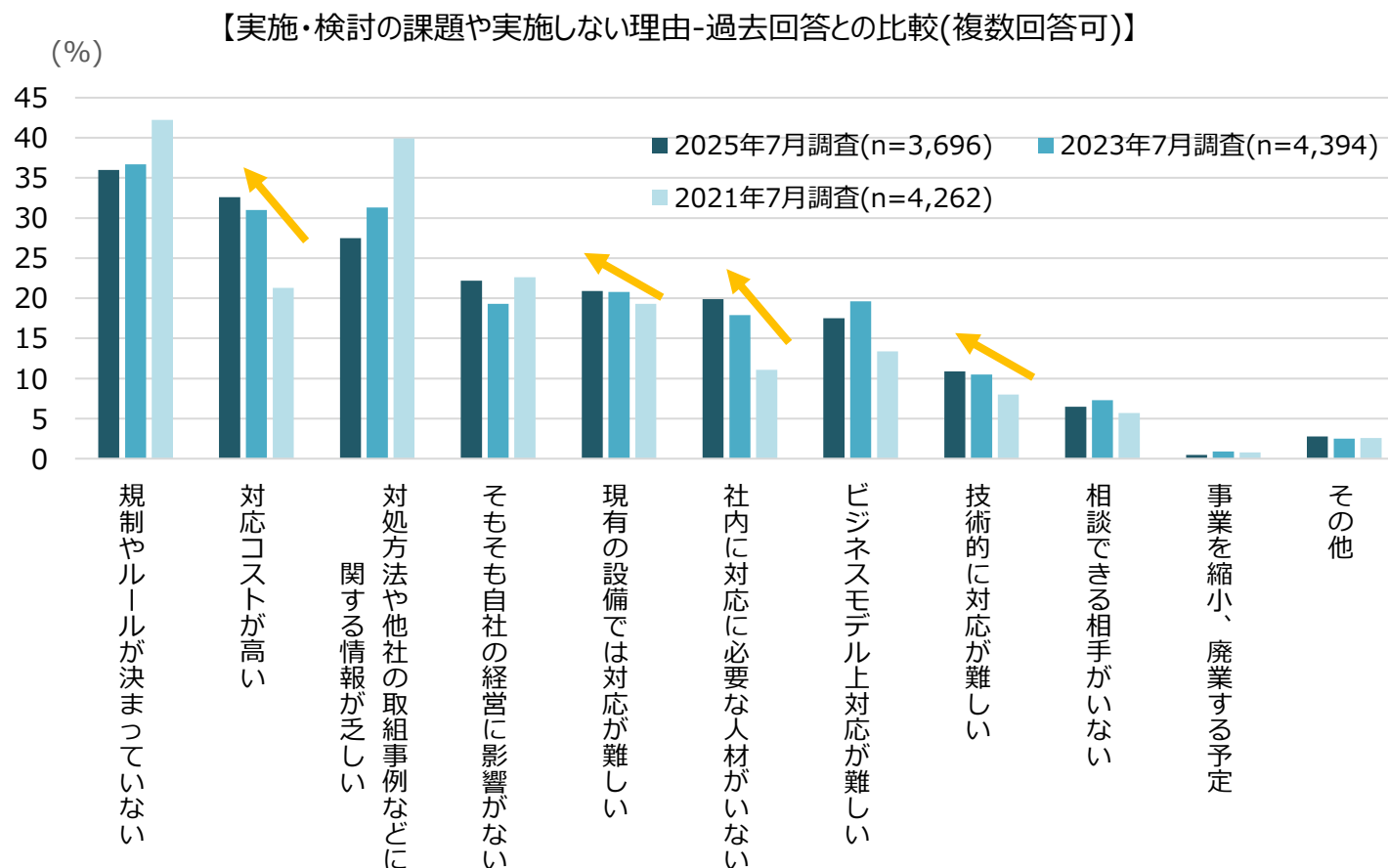
実施・検討の課題(過去調査との比較)



人を思う。未来を思う。

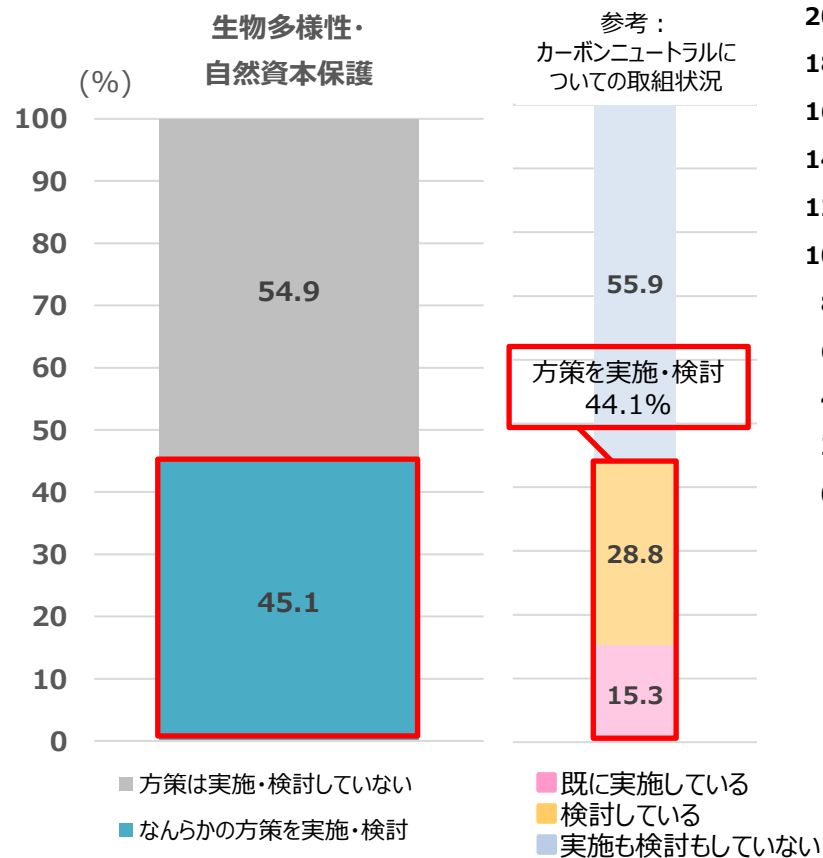
商工中金

- これまで課題の上位であった「規制やルールが決まっていない」「対応方法や他社の取組事例などに関する情報が乏しい」に関しては、徐々に解消が進んでいる様子がうかがえる。
- 「対応コストが高い」「社内に対応に必要な人材がない」「現有の設備では対応が難しい」「技術的に対応が難しい」といった割合が高まっている。



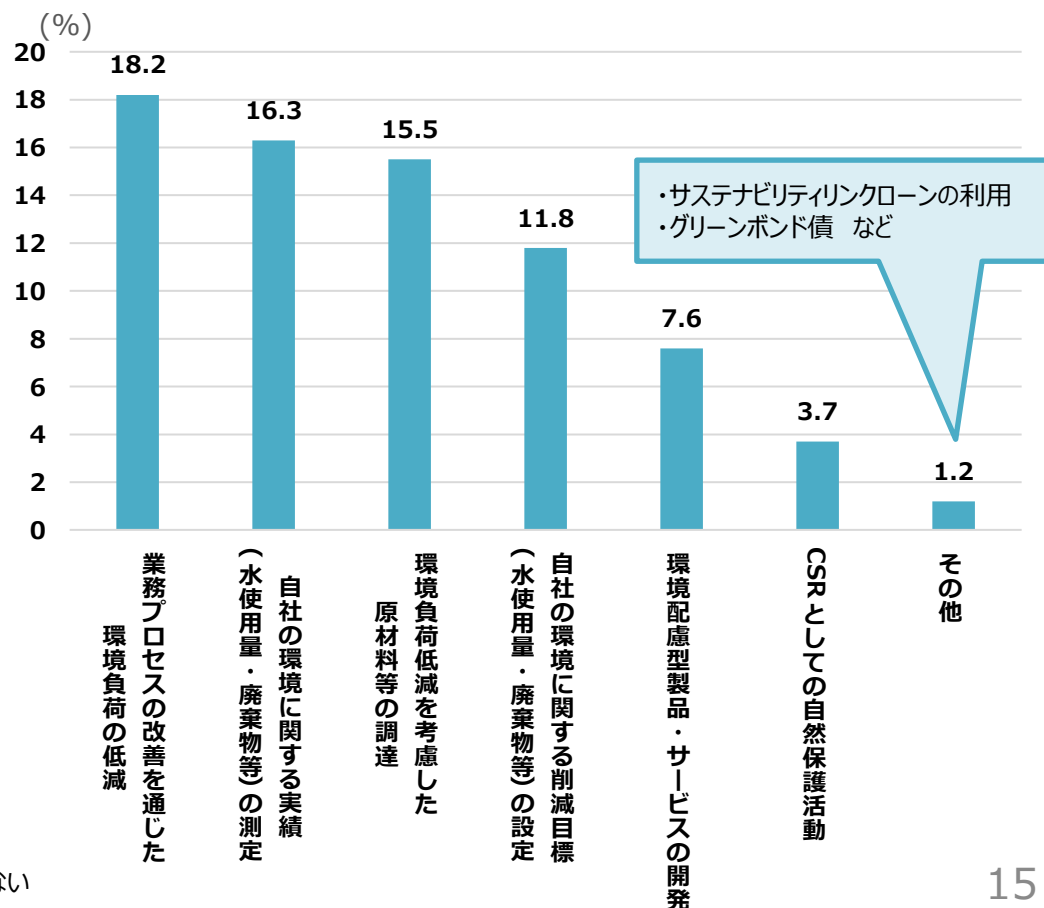
- 生物多様性・自然資本保護について、方策の実施・検討状況を聞いたところ、約45%の企業は何かしらの方策を実施・検討していると回答した。
- 実施・検討された方策として最も多かったのは「業務プロセスの改善を通じた環境負荷の低減」。

【生物多様性・自然資本保護についての方策実施・検討状況】



回答企業数：3,788社

【生物多様性・自然資本保護について実施・検討している方策-(複数回答可)】



生物多様性・自然資本保護についての方策の実施・検討状況 (カーボンニュートラルへの方策の対応状況別)

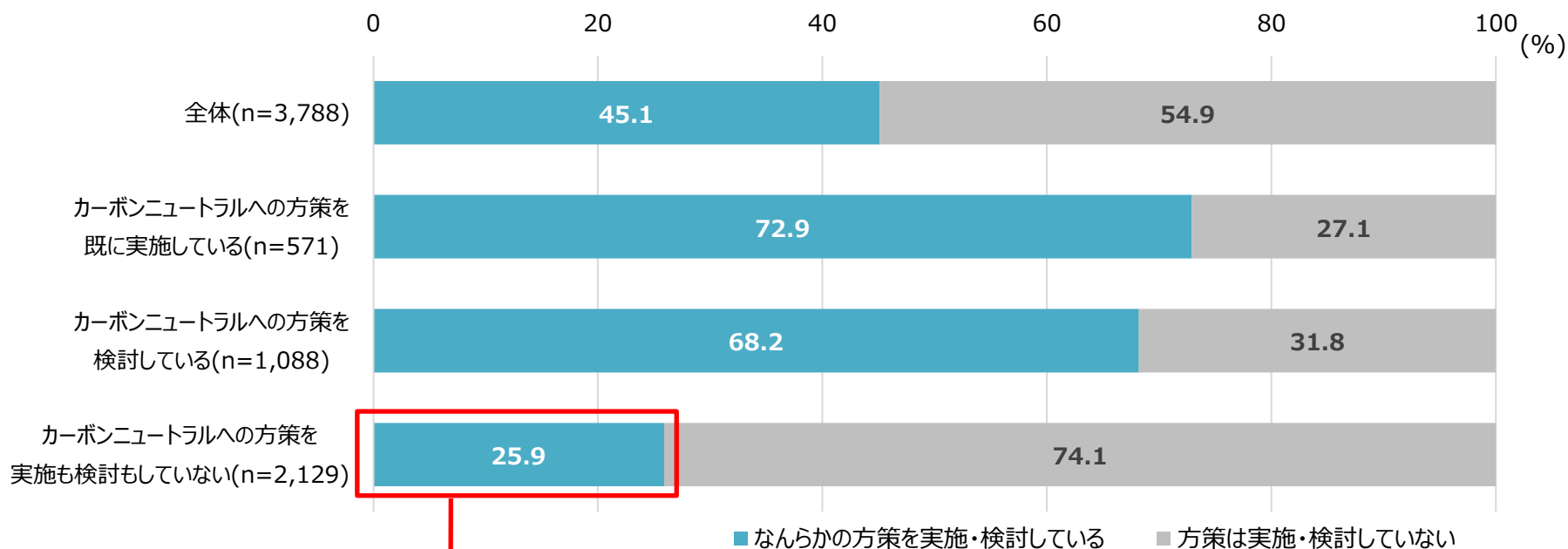


人を思う。未来を思う。

商工中金

- カーボンニュートラルへの方策の実施・検討状況とあわせてみると、カーボンニュートラルへの対応が進んでいる企業ほど、生物多様性・自然資本保護についての対応も進んでいる。
- カーボンニュートラルへの方策は特段実施・検討していないが、生物多様性・自然資本保護については対応している企業も25.9%存在。事業ごみの低減や未利用食材の付加価値付けなど、本業と関連した取組が見られる。

【生物多様性・自然資本保護についての方策の実施・検討状況
-カーボンニュートラルへの方策の対応状況別】



自由記載には「排出する事業ごみの低減(複数事業者)」「未利用食材の付加価値付け(その他卸)」「道路防雪林の設計と育成支援(その他サービス)」「使用後のアルミチューブを製鉄会社に販売」「森林認証材の購入(木材関連卸)」等

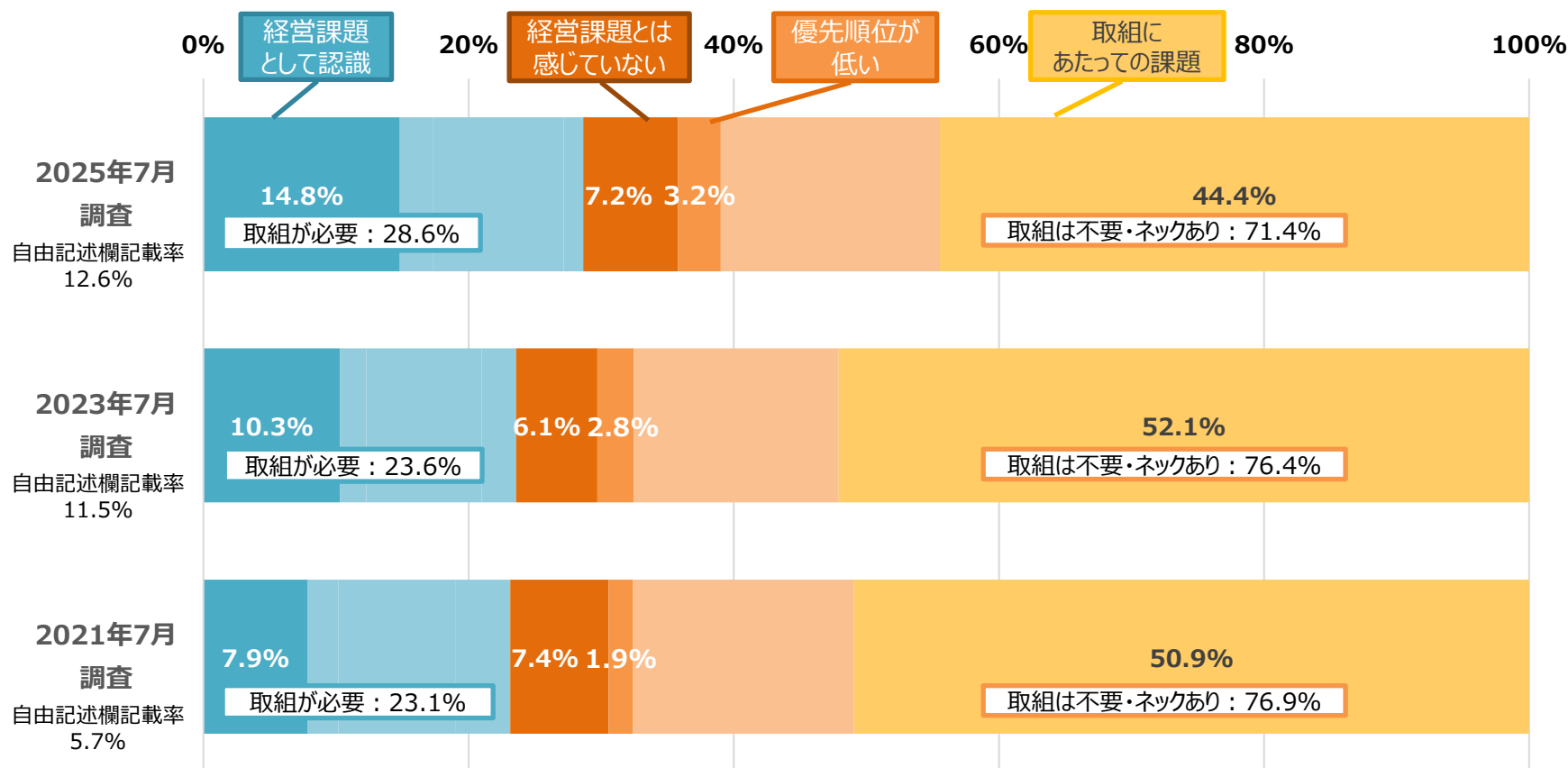


自由記載の特徴

(カーボンニュートラル及び生物多様性関連の記載)

- 自由記載の内容を分類すると、「取組が必要」という趣旨の意見の割合が増加傾向。特に「カーボンニュートラル及び生物多様性・自然資本保護を経営課題として認識」といった自由記載が増加しており、企業の中で重要性の認識が高まっている。
- 「取組は不要・不可能」という趣旨の意見の中では、「優先順位が低い」という趣旨の記載が増加傾向。経営における重要度に応じて、メリハリある対応をする企業の様子がうかがえる。

【自由記載の分類】



経営課題として認識

環境負荷の低減が求められるのは時代の趨勢であり、避けて通れないものと考え、喫緊の経営課題の1つとして真剣に検討している。(対事業所サービスほか)

企業イメージ向上につなげたいと思っている。(食料品製造)

取組内容

3Rを考慮した環境配慮型製品の創出。(その他製造)

グリーンイノベーション基金事業(NEDO)に参加し、CO2排出削減・固定量最大化コンクリートの開発やカーボンプールコンクリートの開発等に取り組んでいる。(窯業・土石製品製造)

化石燃料を使わないトラックの開発ができれば、購入したい。(道路貨物運送)

廃棄の際にCO2の排出が極力少ない材料を購入。(対個人サービス)

CO2排出量の低い機械設備の導入。(金属製品製造)

生産現場でのエネルギー見える化や原材料のLCA的視点での選定など、社内体制の強化を進めたい。(はん用、生産用、業務用機械)

社用車に水素自動車、ハイブリッド車、EVを導入。(不動産業、その他卸ほか)

将来的に工場屋根等に太陽光発電パネルの設置を考える。(その他製造)

SBT認証取得。(その他卸)

J-クレジット預金。(建設業)

サプライチェーン全体での取組

上場企業及びその関係会社との取引も多いため、今後、当社の排出するGHG量の開示(先方からすればScope3)に備え、Scope1、2の集計のみ実施している。(その他運輸)

現在はISO14001で環境評価や監視を行っているが、今後得意先からの要請があればカーボンニュートラルを進めていく予定。(輸送用機器)

世間で言われている程、取引先から強くカーボンニュートラルへの対応を要請されることはない。(その他製造)

取り組む上での課題・そもそも課題ではない

取組が必要なのは理解できるが、中小規模の企業における負担増は経営を圧迫するため、消費者を含む社会全体、業界全体において負担を共有できる土壌の構築が必要と思う。(電気機器製造、食料品製造、倉庫、物品賃貸業、道路貨物運送など)

経営層に必要性の認識が薄く、対応コストも高いため、強制力がないと自社内での実現は難しい。(金属製品製造業)

牽引能力が高い電気自動車が開発されなければ、脱炭素は難しい。(道路貨物運送)

自分や自社で何ができるのか、具体的な手段・方法がわからない。(不動産業、その他サービスなど)

カーボンニュートラル対策の実施効果が計測できないので、社内への問題意識の浸透が困難。(建設業)

現状、ビジネスにあまり関係がない。(金属製品製造ほか)

国際情勢を見極める必要があると判断。(金属関連製品製造)

詳細版

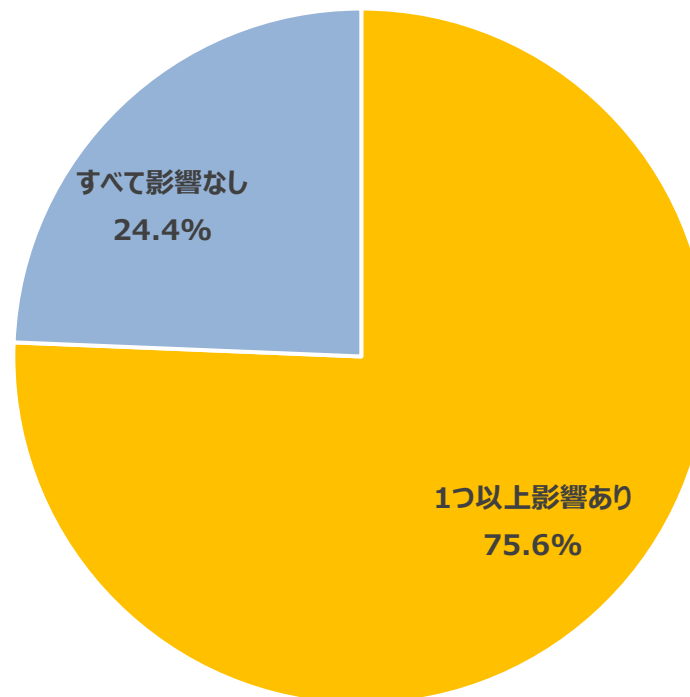


人を思う。未来を思う。

商工中金

- カーボンニュートラルに関する6つの想定事象（注1）を設定し、それぞれについて影響（好影響、悪影響、影響なし）を聞いた。1つ以上の事象で影響がある（6つの想定事象のうち、1事象以上で、好影響・悪影響いずれかの影響がある）と回答した割合は75.6%。

【カーボンニュートラルに関する各想定事象の影響の有無】



（回答企業数：3,868社）

- （注1）「省エネルギー化」、「電気自動車の普及」、「化石燃料の削減」、「環境税導入などエネルギーコスト増加」、「消費者の環境負荷への配慮の高まり」、「環境に配慮した投資や融資の進展」の計6つの想定事象についてそれぞれ好影響がある、悪影響がある、影響はないの3択で回答
- （注2）回答企業数は、調査の回答企業総数のうち、本問の想定事象のすべてに無回答であった企業を除いた社数を母数として算定
- （注3）四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある（次頁以降同様）

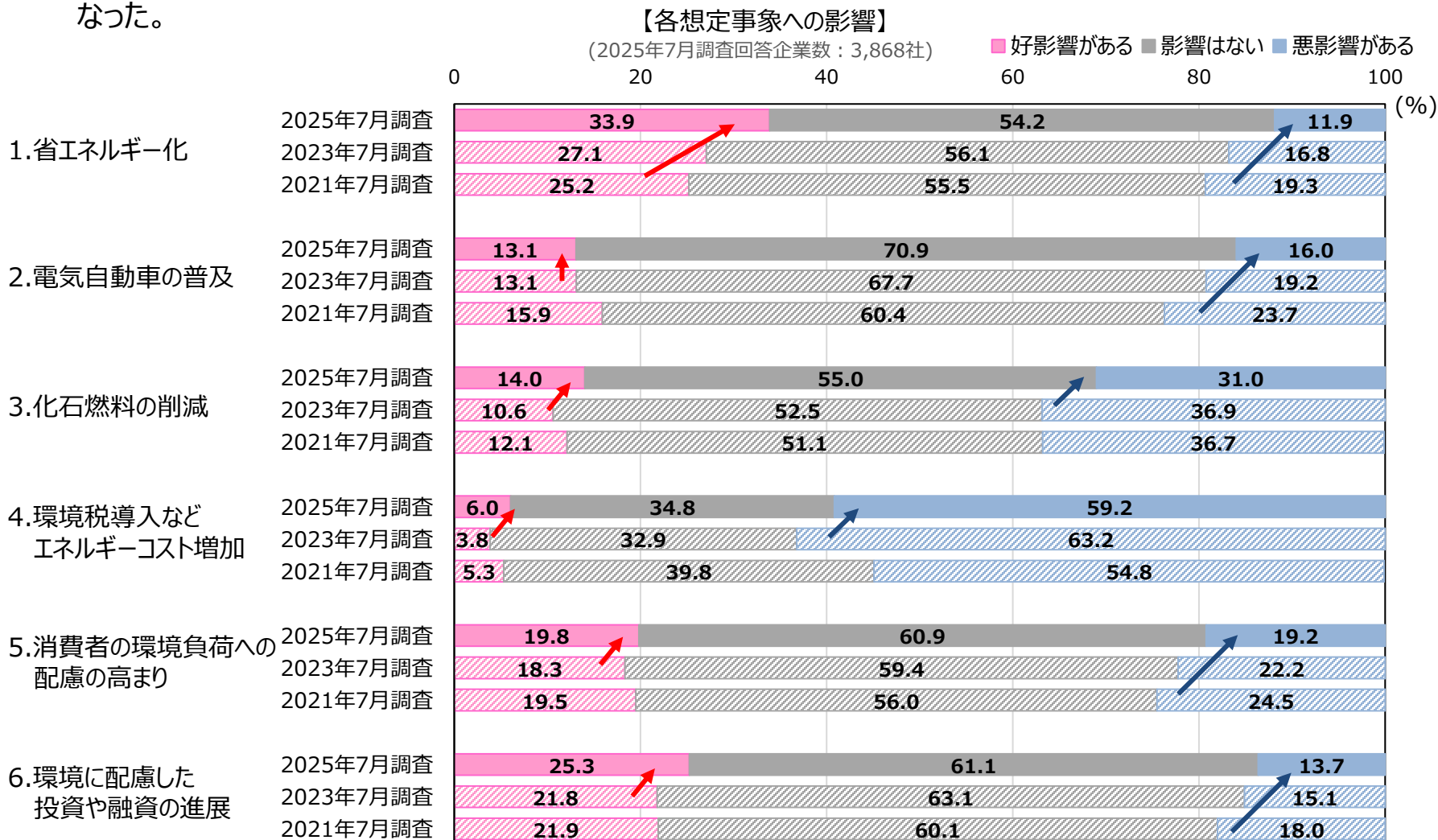
カーボンニュートラルに関する事象の影響（想定事象別）



人を思う。未来を思う。

商工中金

- カーボンニュートラルに関する各事象について、それぞれの影響を見た。
- 全ての項目で「悪影響がある」の割合が前回調査から減少し、「好影響がある」の割合は増加または横ばいとなった。



(注) 「中小企業のカーボンニュートラルに関する意識調査」は2021年7月、2023年7月にも実施。次頁以降の「前回調査」についても、2023年7月の同調査を指すものとして記載。

自由記載(「好影響」「悪影響」の内容)



人を思う。未来を思う。

商工中金

好影響

温暖化等環境負荷低減志向の商品・サービスの拡大による購買需要に期待。(その他卸)

カーボンニュートラルを考慮した商品の取り扱いを実施。(各種商品小売)

プラスチック樹脂を利用した商品を多数扱っているが、石灰石・トウモロコシなどの材料で商品開発を考えている。(化学製品製造)

市場の環境に対する見直し、特にCO2の固定が建築物等に意識されると、木材産業は活性化する。またサプライチェーンの見直しが進んでおり、国産材利用が活発化すれば、第一次産業の林業や木材産業が再生すると思料。(木材・木製品製造)

環境貢献度の高い木材の需要拡大に期待。(木材関連卸)

悪影響

「グリーンスチール(できるだけCO2を出さないで製造した鉄鋼)」を作る方向で考えないと、次第に販路が狭まってしまうのではないかと懸念。(鉄・非鉄金属製品)

運送業にて燃料高騰の影響がある。(道路貨物運送)

自動車のエンジン回りの部品を鍍金しているため、今後、電気自動車等に移行すると、受注が減る。現にこの部門で受注が減少。(その他製造)
HV、PHV、EV化による自動車燃料需要の減少は確実。(燃料小売)

衣料品小売業は季節産業のため、地球温暖化の影響を大きく受ける。(衣類・身の回り品卸)

カーボンニュートラルに関して、鉄骨鋼材の値上がりで鉄骨の需要が減少。(建設業)

カーボンニュートラルに関する事象の影響（影響の時期）



人を思う。未来を思う。

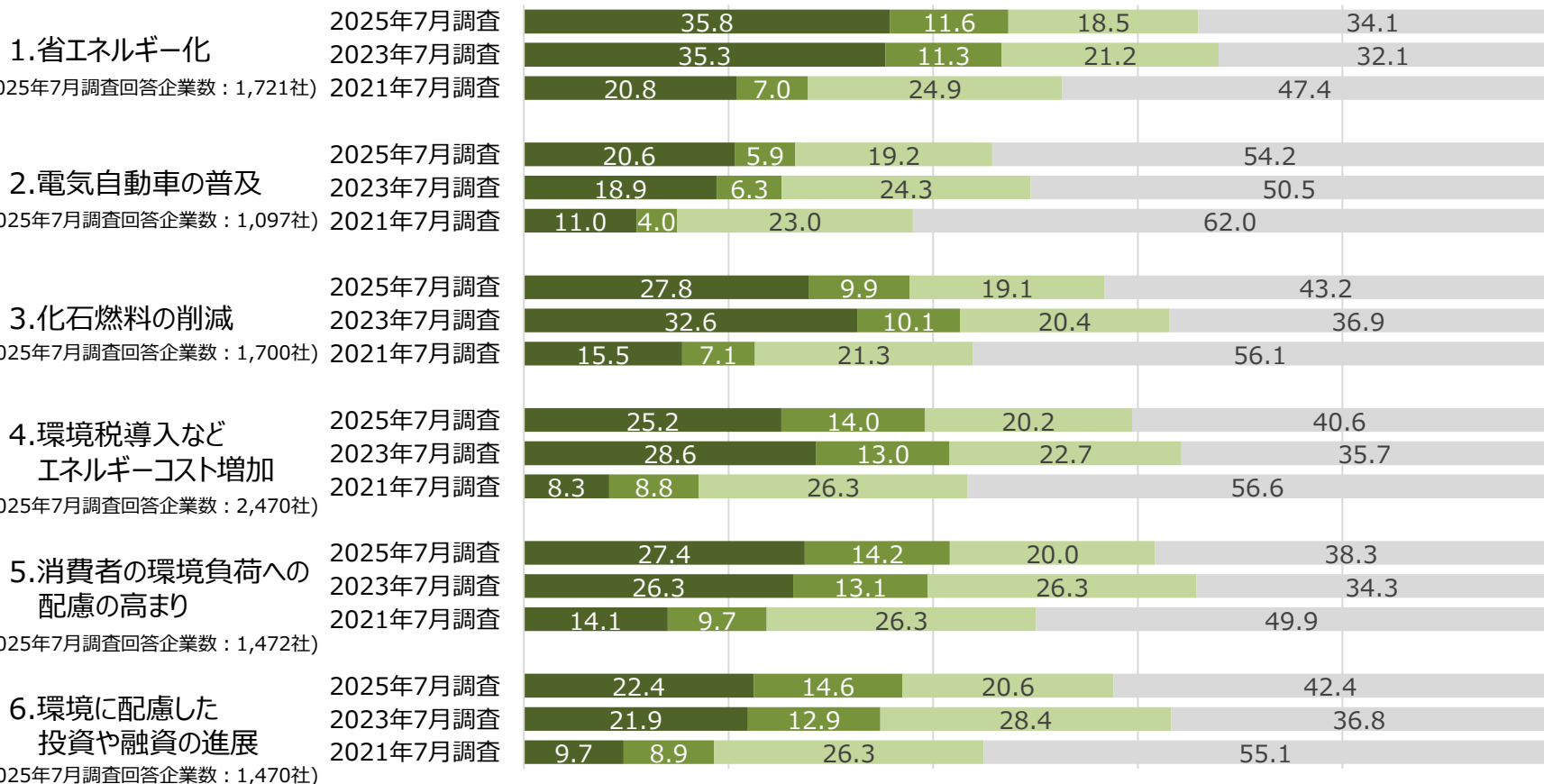
商工中金

- 想定事象6項目について、好影響・悪影響いずれかの影響があると回答した先に対し、その時期を聞いた。
- 全ての項目で、「今後3年より先のいずれかの時期」の割合が前回調査より高まった。
- 一方で、事象1,2,5,6については「既にある・今後1年程度以内の間」の割合が高まった。

【各想定事象の影響時期】

■ 既にある ■ 今後1年程度以内の間 ■ 今後2～3年程度の間 ■ その先のいずれかの時期

0 20 40 60 80 100 (%)



カーボンニュートラルの影響への方策の実施・検討状況

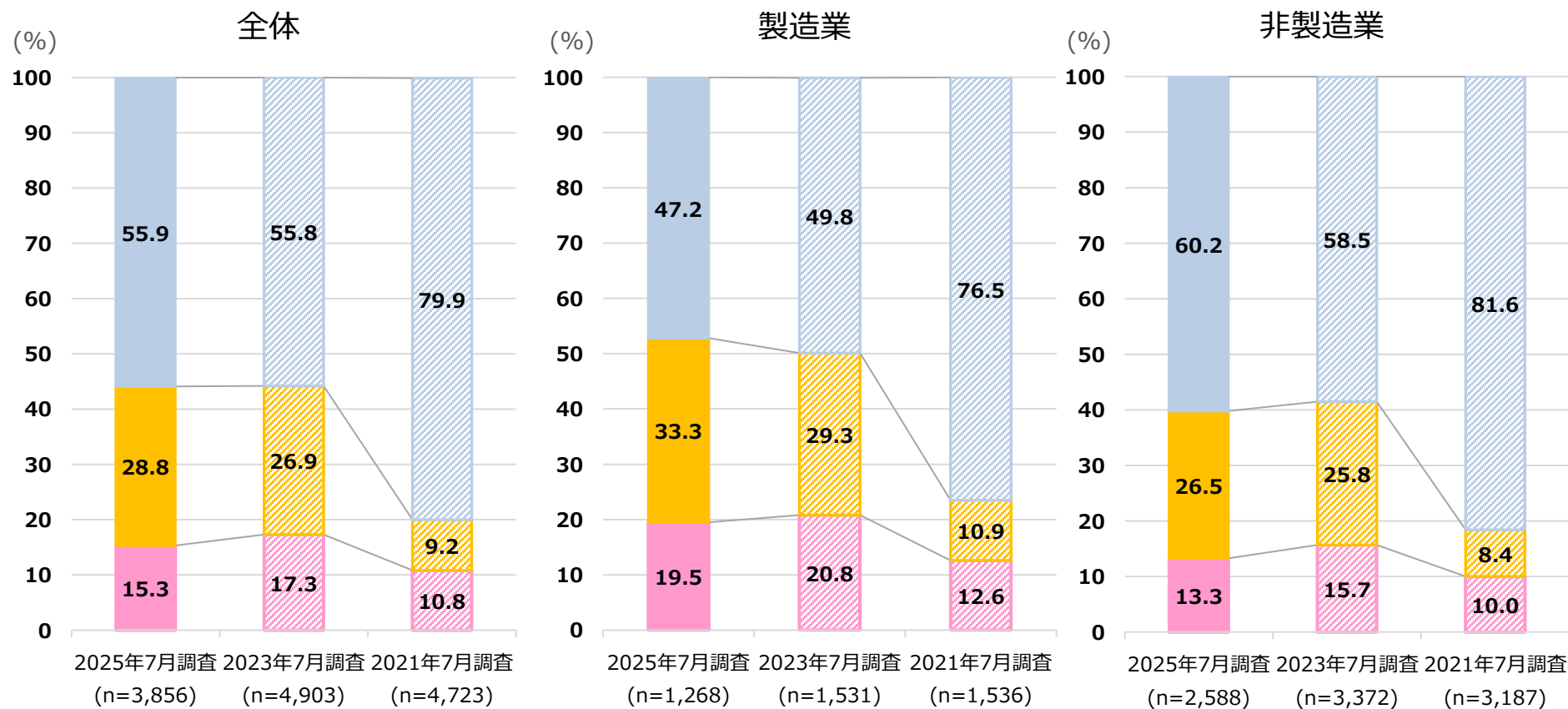


人を思う。未来を思う。

商工中金

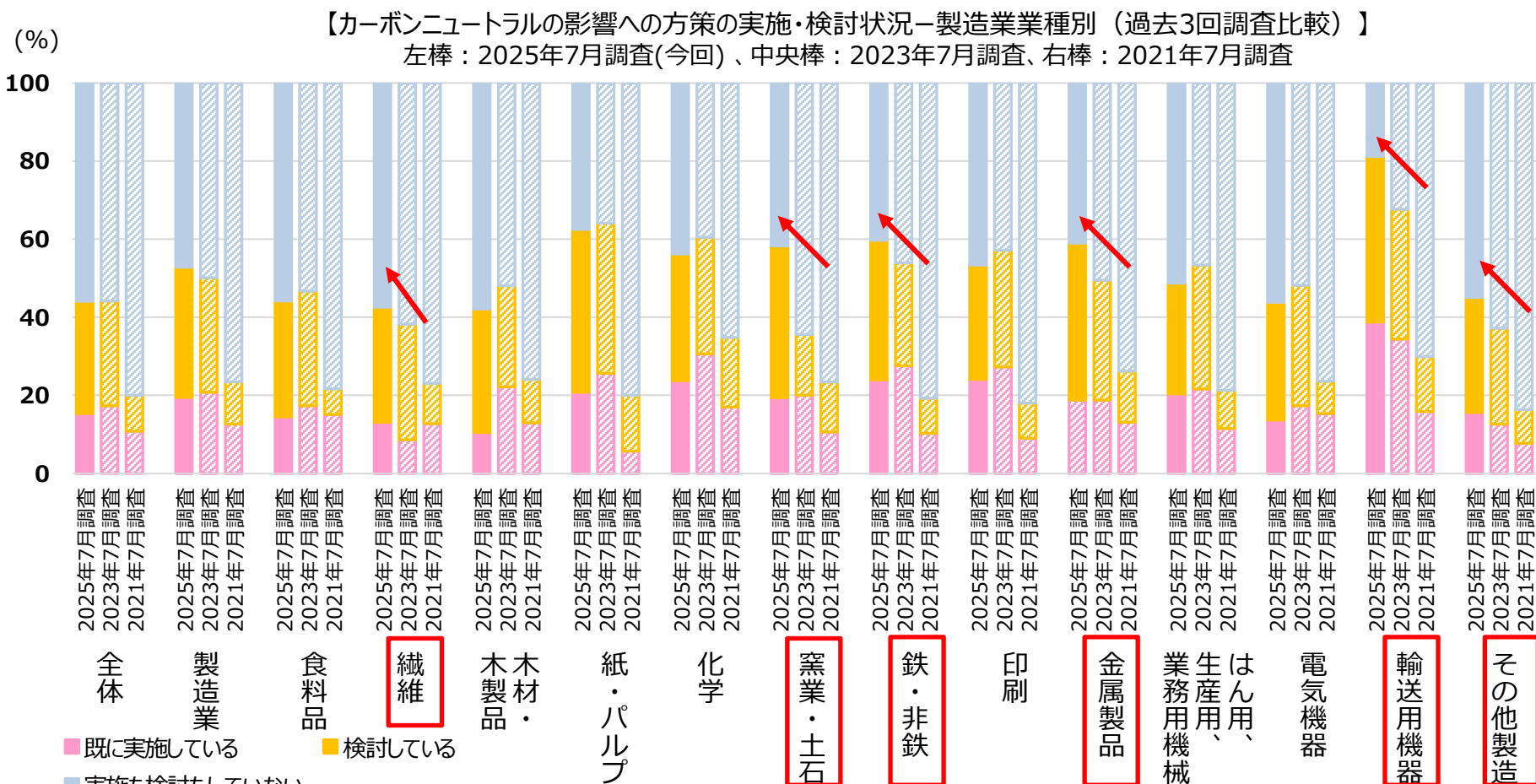
- カーボンニュートラルの影響への方策の実施・検討状況を見ると、全体で「既に実施している」の割合は前回調査から減少し、「検討している」の割合は増加。
- 「既に実施している」と「検討している」の割合を合わせて見ると、全体では前回調査から横ばい。製造業では前進したが、非製造業ではやや後退。

【カーボンニュートラルの影響への方策の実施・検討状況】

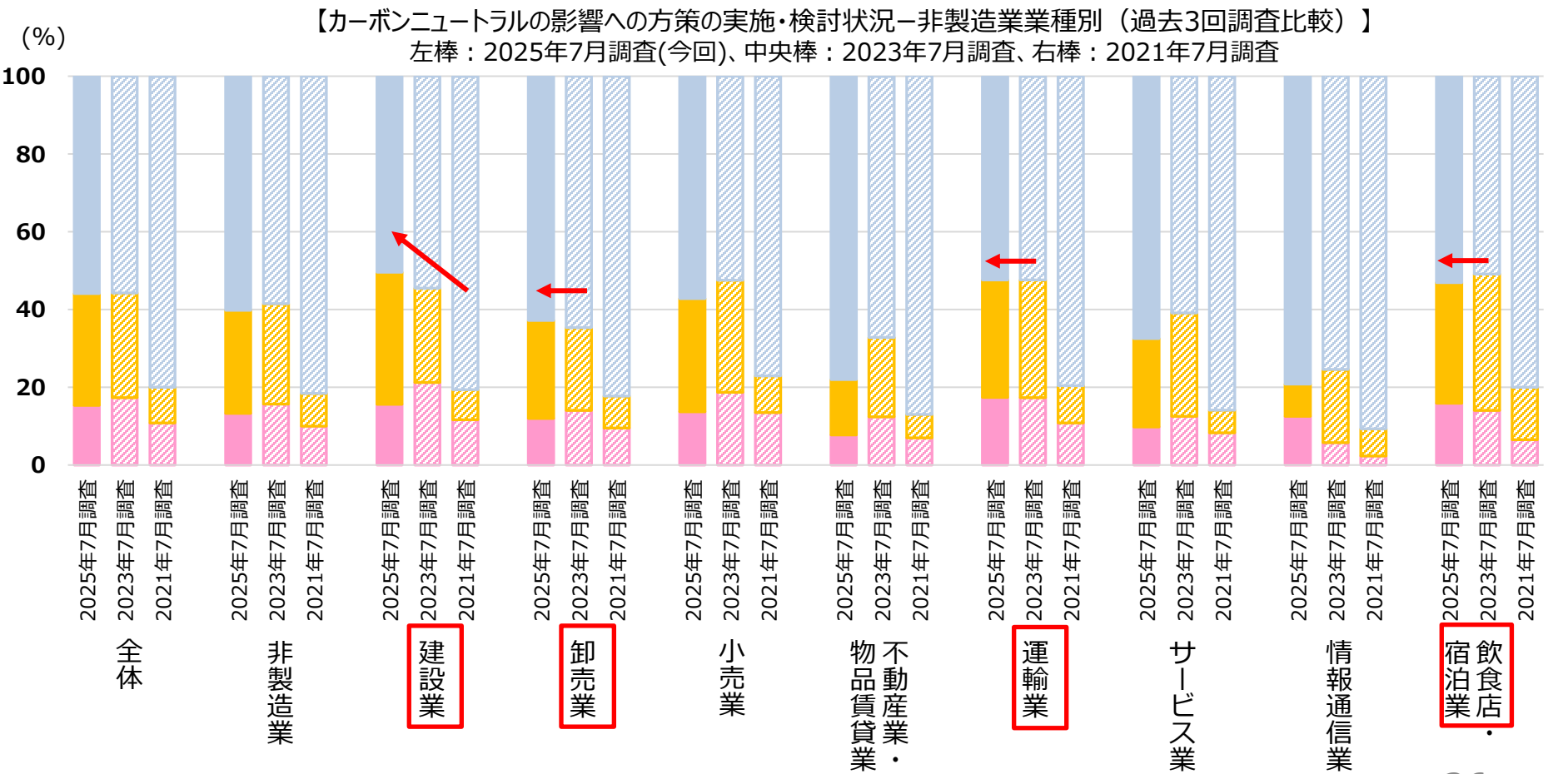


■ 既に実施している ■ 検討している ■ 実施も検討もしていない

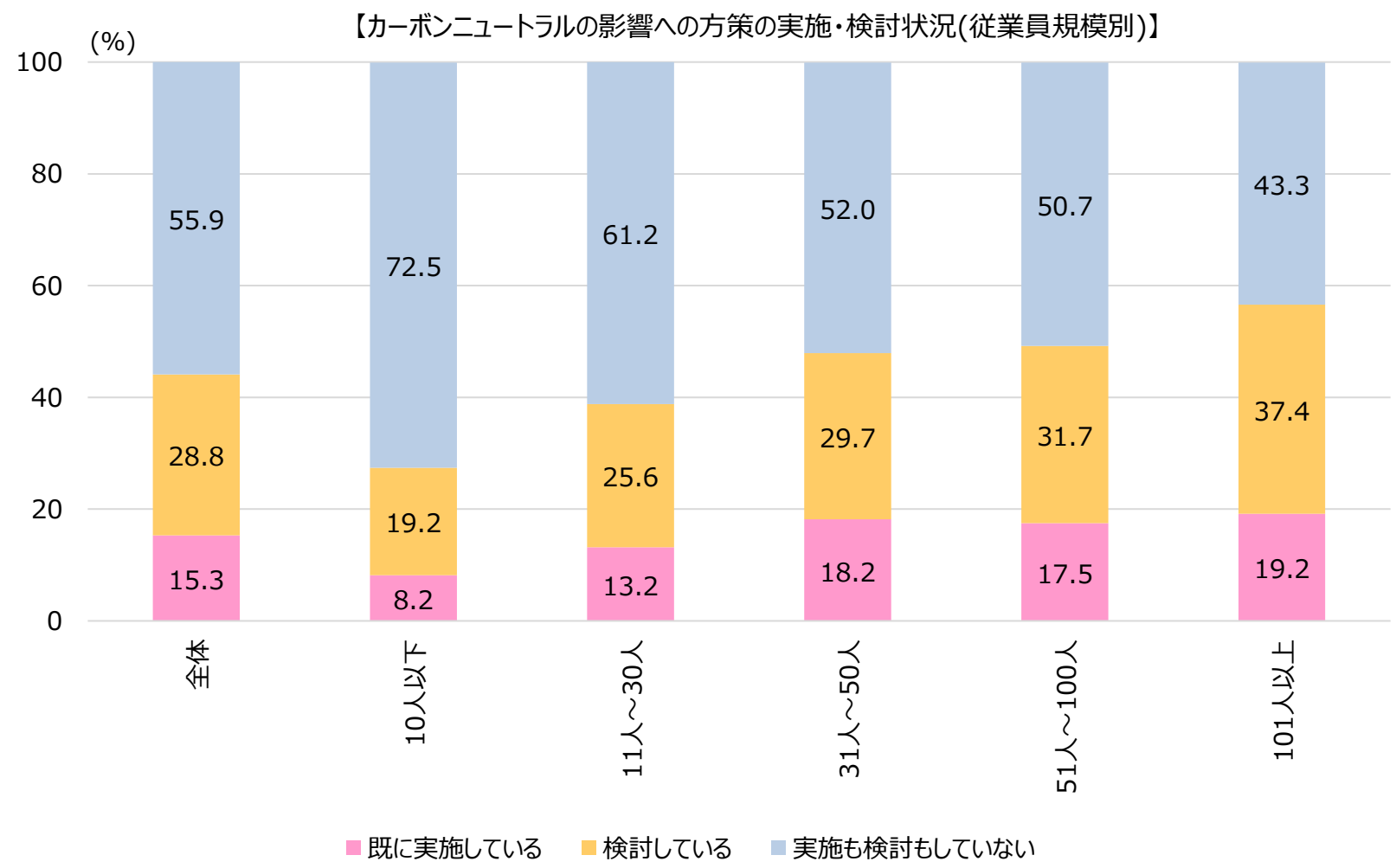
- 実施割合は、ほとんどの業種で前回調査に比べ減少しているが、「輸送用機器」は3回連続で増加。既に実施している割合は4割にせまる状況で、製造業平均の約2倍。
- 「実施」と「検討」を合わせて見ると、「輸送用機器」のほか、「繊維」「窯業・土石」「鉄・非鉄」「金属製品」「その他製造」と、製造業13業種のうち6業種で前回調査から取組が進んでいる。



■ 「実施」と「検討」を合わせて見ると、「建設業」では3年連続増加、「卸売業」「運輸業」「飲食店、宿泊業」では前回から横ばいだが、その他の業種では前回から減少。

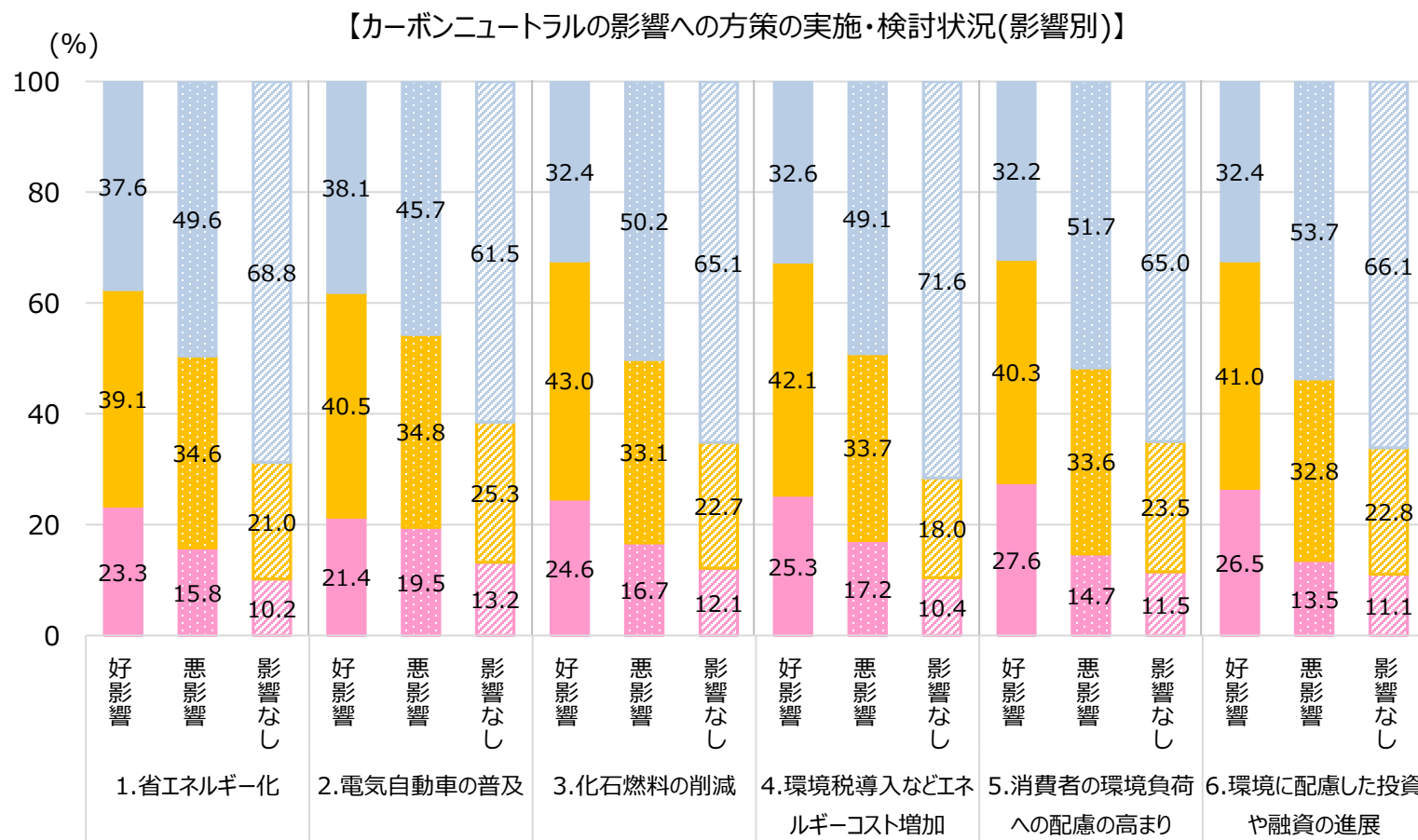


■ 従業員規模の大きな企業の方が、対策の実施・検討が進んでいる傾向にある。



カーボンニュートラルの影響への方策の実施・検討状況(影響の内容別)

- 受けている影響の内容別、かつ影響別に、方策の実施・検討状況を見た。
- 全ての事象において、方策の実施・検討割合は「好影響がある」⇒「悪影響がある」⇒「影響はない」の順に高い。カーボンニュートラルを機会と捉えている企業の方が、取組が進んでいる傾向にあることがうかがえる。



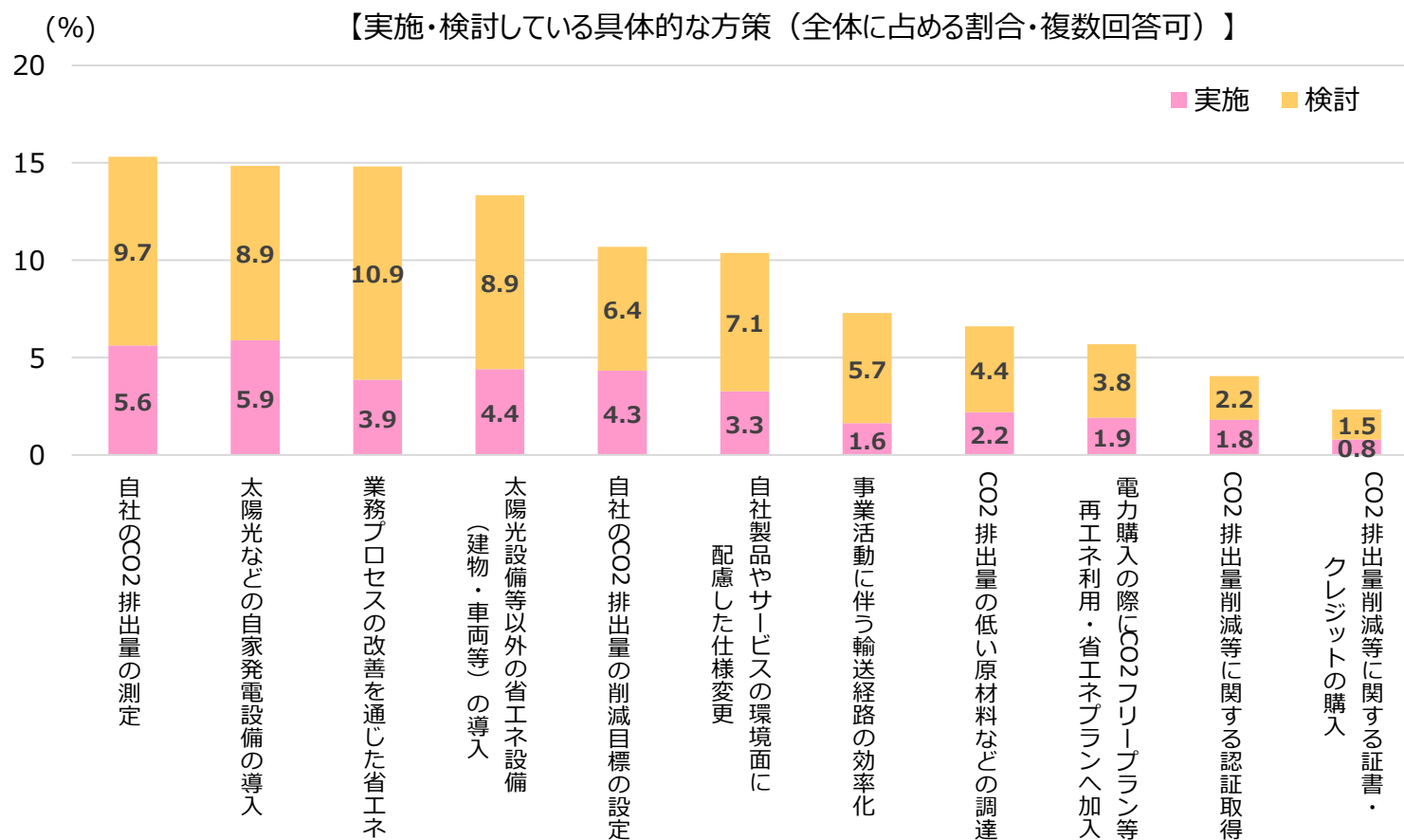
実施・検討している具体的な方策



人を思う。未来を思う。

商工中金

- カーボンニュートラルの影響に対し実施・検討している具体的な方策（全企業に占める実施・検討割合）をみると、上位は「自社のCO2排出量の測定」、「太陽光などの自家発電設備の導入」となっている。
- 「CO2排出量削減等に関する認証取得」「CO2排出量削減等に関する証書・クレジットの購入」についても、一部の企業は取組を実施・検討。



（※）実施、検討項目について、それぞれ回答のあった企業数を分子、「カーボンニュートラルへの方策 実施検討状況」について回答した3,856社を分母として算出
「CO2排出量削減等に関する認証取得」「CO2排出量削減等に関する証書・クレジットの購入」は2025年7月調査のみ調査

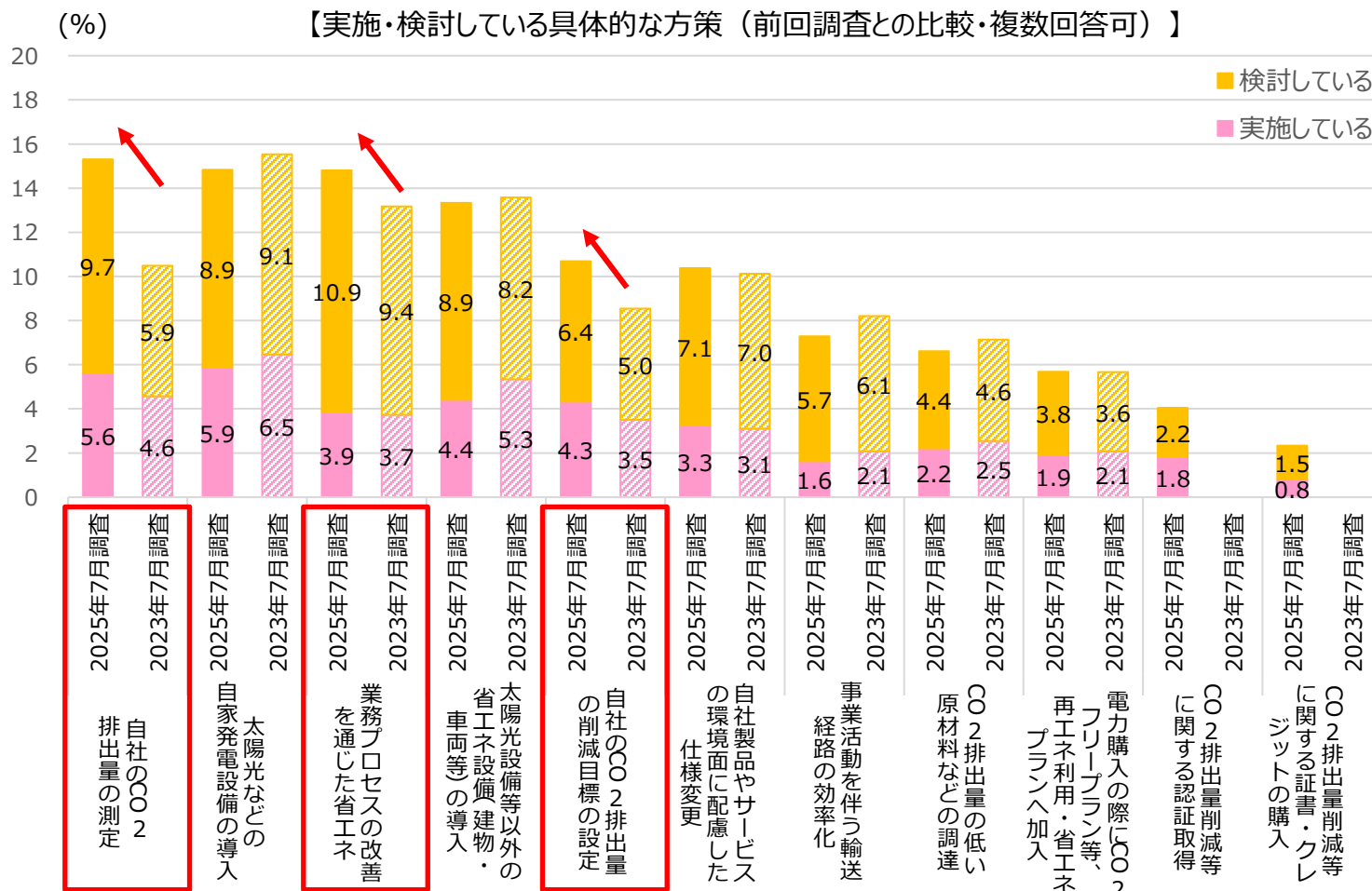
実施・検討している具体的な方策(前回調査との比較)



人を思う。未来を思う。

商工中金

- 前回調査と比較すると、「自社のCO2排出量の測定」の割合が実施・検討合わせて4.8%伸び、最も取組の進んでいる項目となった。
- 「業務プロセスの改善を通じた省エネ」「自社のCO2排出量の削減目標の設定」も、前回比増加した。



(※) 実施、検討項目について、それぞれ回答のあった企業数の合計を分子、「カーボンニュートラルへの方策 実施検討状況」について回答した企業数(2025年7月調査3,856社、2023年7月調査4,903社)を分母として算出

「CO2排出量削減等に関する認証取得」「CO2排出量削減等に関する証書・クレジットの購入」は2025年7月調査のみ調査

実施・検討している具体的な方策(業種別)



人を思う。未来を思う。

商工中金

- 特に自社のCO2排出量の測定・目標設定については、「輸送用機器」の取組が進んでいる。

	自社のCO2排出量の測定	太陽光などの自家発電設備の導入	業務プロセスの改善を通じた省エネ	太陽光設備等以外の省エネ設備（建物・車両等）の導入	自社のCO2排出量の削減目標の設定	自社製品やサービスの環境面に配慮した仕様変更	事業活動に伴う輸送経路の効率化	CO2排出量の低い原材料などの調達	電力購入の際にCO2フリープラン等、再エネ利用・省エネプランへ加入	CO2排出量削減等に関する認証取得	CO2排出量削減等に関する証書・クレジットの購入	CO2排出量削減等
全体(n=3,856)	15.3	14.8	14.8	13.3	10.7	10.4	7.3	6.6	5.7	4.0	2.3	
製造業(n=1,268)	25.2	19.7	20.1	16.2	17.8	12.1	7.1	8.6	8.8	5.9	2.9	
食料品(n=172)	18.0	20.9	16.9	15.7	14.0	11.6	7.0	5.2	4.7	1.7	2.3	
繊維(n=61)	16.4	14.8	13.1	13.1	6.6	13.1	4.9	9.8	3.3	3.3	0.0	
木材・木製品(n=38)	10.5	7.9	21.1	13.2	7.9	10.5	10.5	5.3	10.5	7.9	7.9	
紙・パルプ(n=24)	45.8	20.8	12.5	25.0	25.0	4.2	8.3	8.3	4.2	16.7	4.2	
化学(n=105)	23.8	15.2	22.9	15.2	20.0	23.8	13.3	17.1	6.7	6.7	4.8	
窯業・土石(n=36)	22.2	16.7	25.0	16.7	19.4	13.9	13.9	16.7	16.7	11.1	8.3	
鉄・非鉄(n=67)	29.9	17.9	22.4	11.9	26.9	6.0	7.5	9.0	6.0	6.0	3.0	
印刷(n=58)	29.3	12.1	22.4	15.5	24.1	22.4	5.2	12.1	6.9	15.5	6.9	
金属製品(n=224)	30.8	19.2	21.0	19.2	18.3	7.6	5.8	9.4	13.4	5.4	2.2	
はん用、生産用、業務用機械(n=152)	24.3	23.0	19.1	16.4	15.1	11.2	1.3	5.9	7.9	5.9	1.3	
電気機器(n=73)	17.8	21.9	20.5	13.7	11.0	13.7	9.6	5.5	6.8	4.1	0.0	
輸送用機器(n=85)	55.3	43.5	34.1	28.2	45.9	9.4	11.8	8.2	17.6	8.2	5.9	
その他製造業(n=173)	16.2	14.5	15.0	11.0	10.4	12.1	5.8	6.9	7.5	4.6	1.7	
非製造業(n=2,588)	10.4	12.4	12.2	11.9	7.2	9.5	7.4	5.6	4.2	3.1	2.0	
建設業(n=294)	13.9	17.3	11.6	17.0	9.2	8.8	3.1	10.5	4.8	4.1	2.0	
卸売業(n=750)	10.4	10.8	14.3	8.8	6.4	10.3	7.6	5.6	2.7	2.8	1.5	
小売業(n=351)	8.3	15.1	10.8	11.1	5.1	15.1	4.6	2.8	5.4	1.1	2.6	
不動産業・物品賃貸業(n=182)	4.4	7.7	5.5	8.2	3.8	7.1	1.1	1.1	3.8	1.6	1.1	
運輸業(n=470)	14.0	13.6	11.7	16.8	10.0	5.7	18.5	4.7	3.4	5.1	2.6	
サービス業(n=348)	8.6	10.3	11.2	10.6	6.9	7.5	4.0	6.0	5.2	3.4	2.3	
情報通信業(n=48)	6.3	4.2	6.3	6.3	2.1	2.1	2.1	0.0	6.3	0.0	2.1	
飲食店・宿泊(n=145)	10.3	14.5	20.7	13.1	9.7	16.6	3.4	12.4	7.6	3.4	2.8	

※各項目で、製造業・非製造業のそれぞれ最も取組割合の高い業種を赤字で、二番目に割合の高い業種を青字で表記した。

(単位：%)

自由記載(取組内容)



人を思う。未来を思う。

商工中金

カーボンニュートラルの影響への取組内容

3Rを考慮した環境配慮型製品の創出。(その他製造)

グリーンイノベーション基金事業(NEDO)に参加し、CO2排出削減・固定量最大化コンクリートの開発やカーボンブルコンクリートの開発等に取り組んでいる。(窯業・土石製品製造)

弊社製造のダンボール製品は再生紙を主原料としており、また森林認証取得の製紙メーカーのみから購入している。(紙・パルプ製造)

キュボラ溶解から電気炉溶解への変更(約30年前)、LPGからLNGへの変更(約20年前)等を実施。(鉄・非鉄製品製造)

レンタル商材をCO2削減を意識した商品に入替。(物品賃貸業)

自然エネルギーを使った、または化石燃料を使わないトラックの開発ができれば、購入したい。(道路貨物運送)

電気自動車・トラックの設備導入を前向きに検討していきたい。(建設業)

販売した製品の回収とリサイクル。(繊維・身の回り品卸)

廃棄の際にCO2の排出が極力少ない材料を購入。(対個人サービス)

カーボンニュートラル関連リースの取組。(その他サービス)

CO2排出量の低い機械設備の導入。(金属製品製造)

今後は、生産現場でのエネルギー見える化や原材料のLCA的視点での選定など、社内体制の強化を進め、サプライチェーン全体での環境対応力向上を目指している。(はん用、生産用、業務用機械)

社用車に水素自動車、ハイブリッド車、EVを導入。(その他サービス、不動産業、その他卸ほか)

再生可能エネルギー由来の電力契約を検討中。(金属製品製造)

工場に使用する電力を全て風力発電に変更。(窯業・土石製品)

将来的に工場屋根等に太陽光発電パネルの設置を考える。(その他製造)

LED照明への切替。(物品賃貸業ほか)

SBT認証取得。(その他卸)

グリーン経営認証の取得。(道路貨物運送)

エコアクション2.1の取得、更新。(紙・パルプ製造、鉄・非鉄製品製造、金属製品製造、建設業)

脱炭素宣言。(木材・木製品製造)

J-クレジット預金(満期時元本に応じて、J-クレジットによるカーボン・オフセットを付与する預金)。(建設業)

団地組合によるCN活動への参加等。(その他製造)

(※) 一部抜粋して記載。文意を損なわない範囲で要約。

実施・検討の動機(製造・非製造業別)

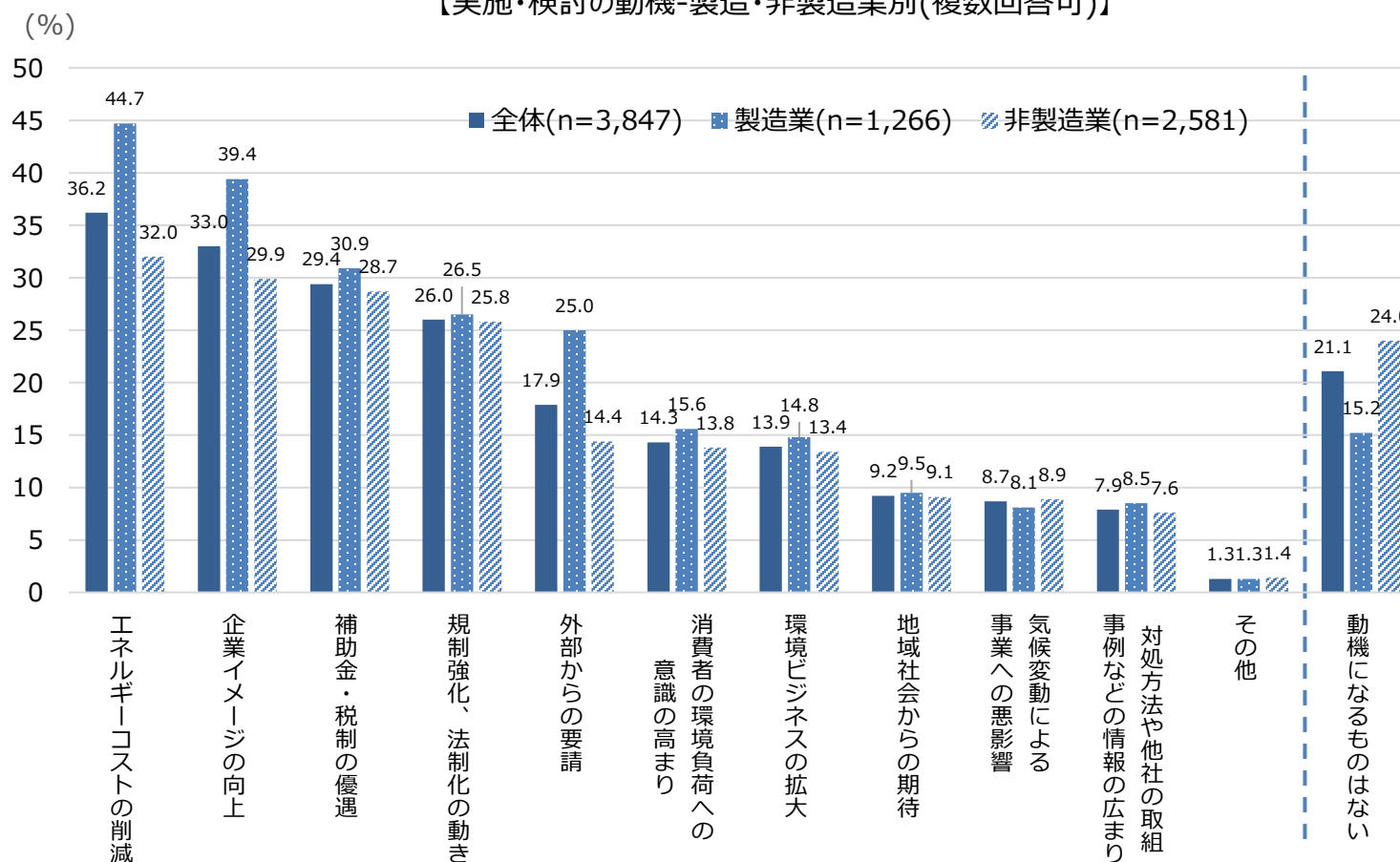


人を思う。未来を思う。

商工中金

- 動機として最も多く挙げられたのは「エネルギーコストの削減」。
- 製造業では、「外部からの要請」の割合が比較的高かった。
- 一方非製造業では、24%の企業が「動機になるものはない」と回答。

【実施・検討の動機-製造・非製造業別(複数回答可)】



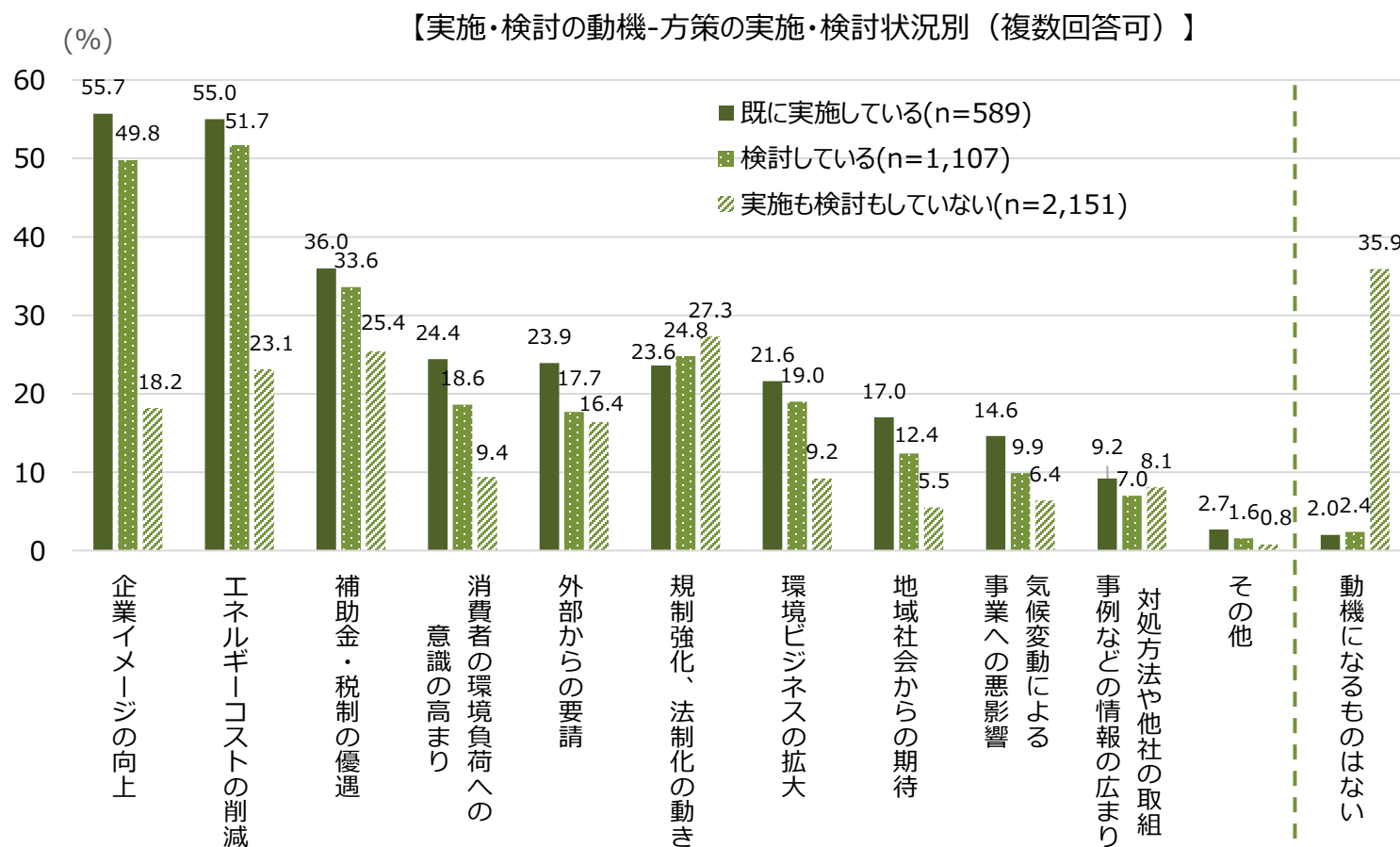
実施・検討の動機(方策の実施・検討状況別)



人を思う。未来を思う。

商工中金

- 方策を実施・検討している企業では、その動機として「企業イメージの向上」や「エネルギーコストの削減」を挙げる割合が高い。
- 一方、方策を実施も検討もしていない企業では、動機になり得るものとして「規制強化、法制化の動き」が最も高い。それに続いて「補助金・税制の優遇」「エネルギーコストの削減」を挙げる割合も高く、コストメリットが重要視されていることがうかがえる。



回答企業数：3,847（方策の実施・検討状況の設問の回答企業数4,787のうち、方策の実施・検討についても回答のあった企業数）

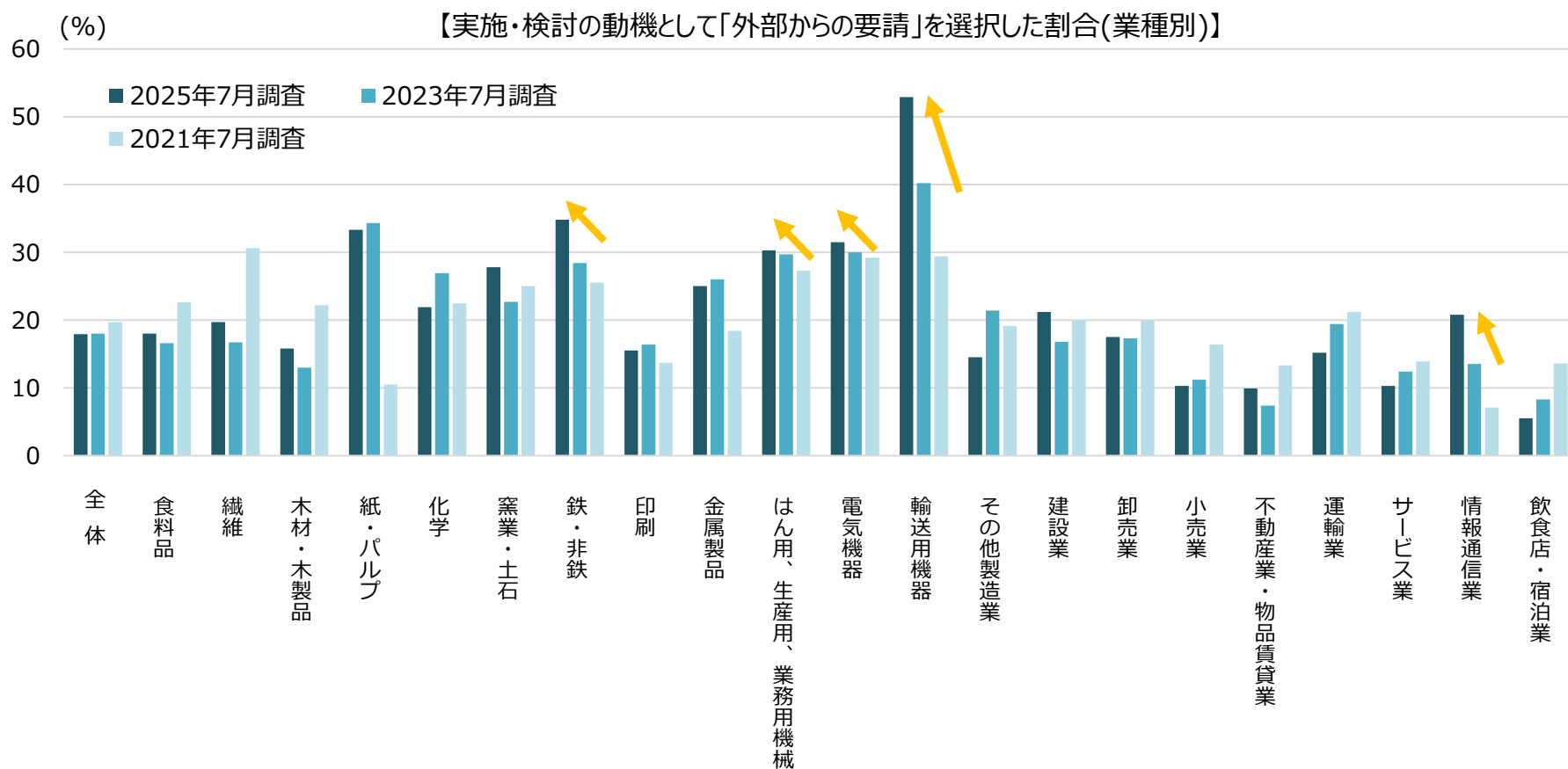
実施・検討の動機(外部からの要請)



人を思う。未来を思う。

商工中金

- 製造業、特に「鉄・非鉄」「はん用、生産用、業務用機械」「電気機器」「輸送用機器」は、実施・検討の動機として「外部からの要請」を選択した割合が年々増加。特に輸送用機器の伸びが大きい。
- 非製造業では、「情報通信業」は増加を続けているものの、そのほかでは選択割合が減少している業種が多い。



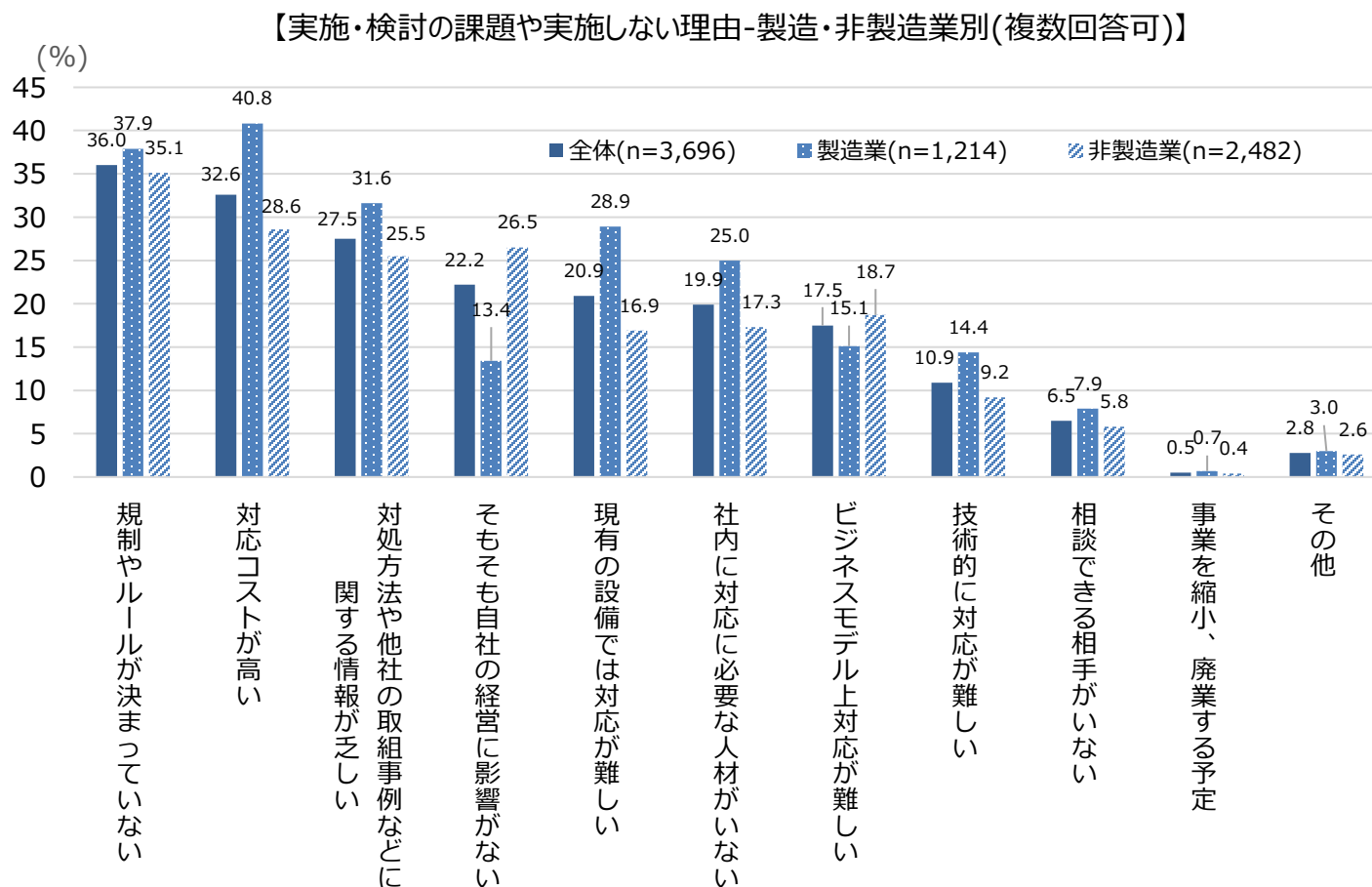
実施・検討の課題(製造・非製造業別)



人を思う。未来を思う。

商工中金

- 課題として最も多く挙げられたのは「規制やルールが決まっていない」、次に「対応コストが高い」。
- 対応コストに関しては、特に製造業で高い課題意識があった。
- 非製造業では「そもそも自社の経営に影響がない」の割合が製造業に比べて高い。



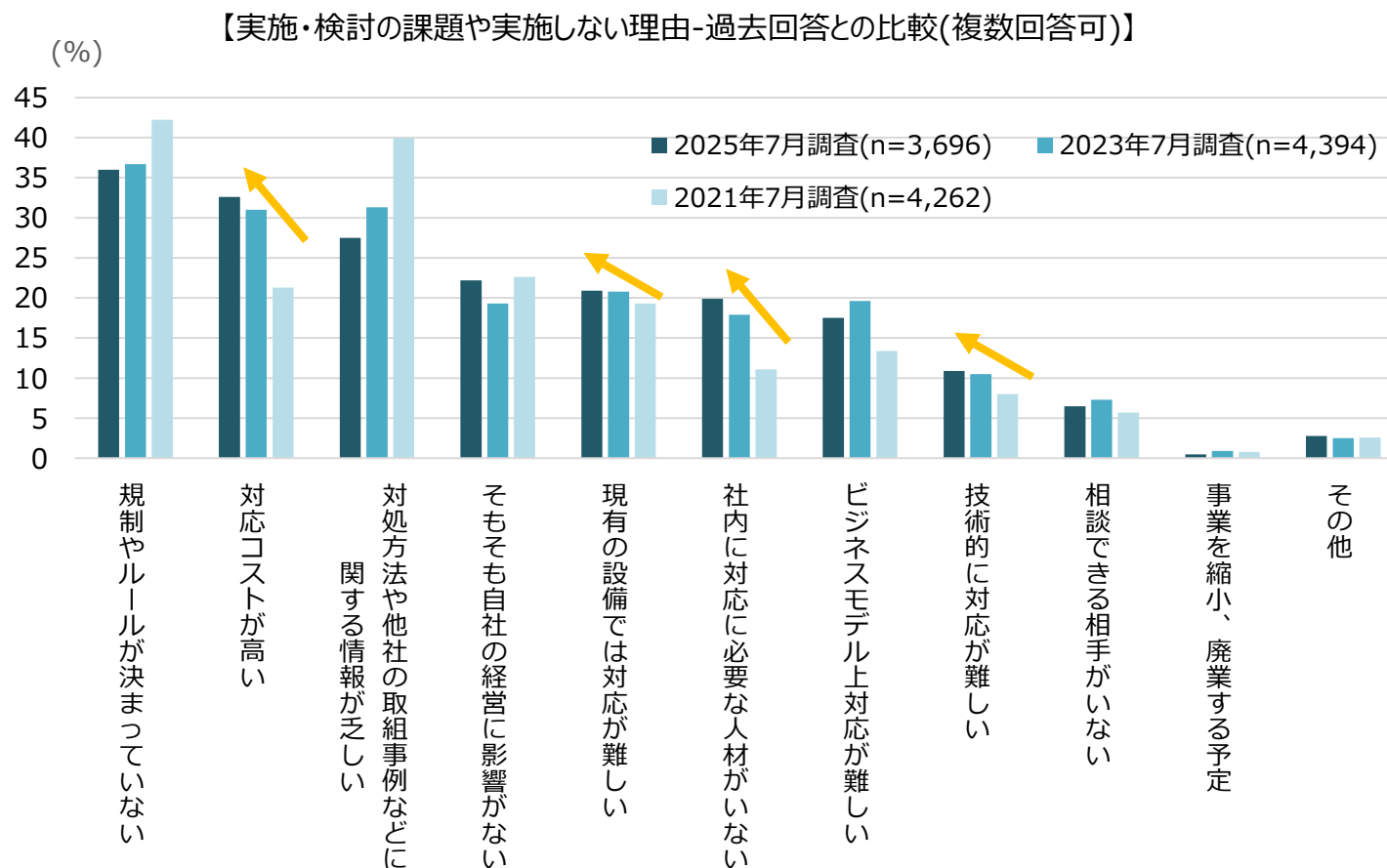
実施・検討の課題(過去調査との比較)



人を思う。未来を思う。

商工中金

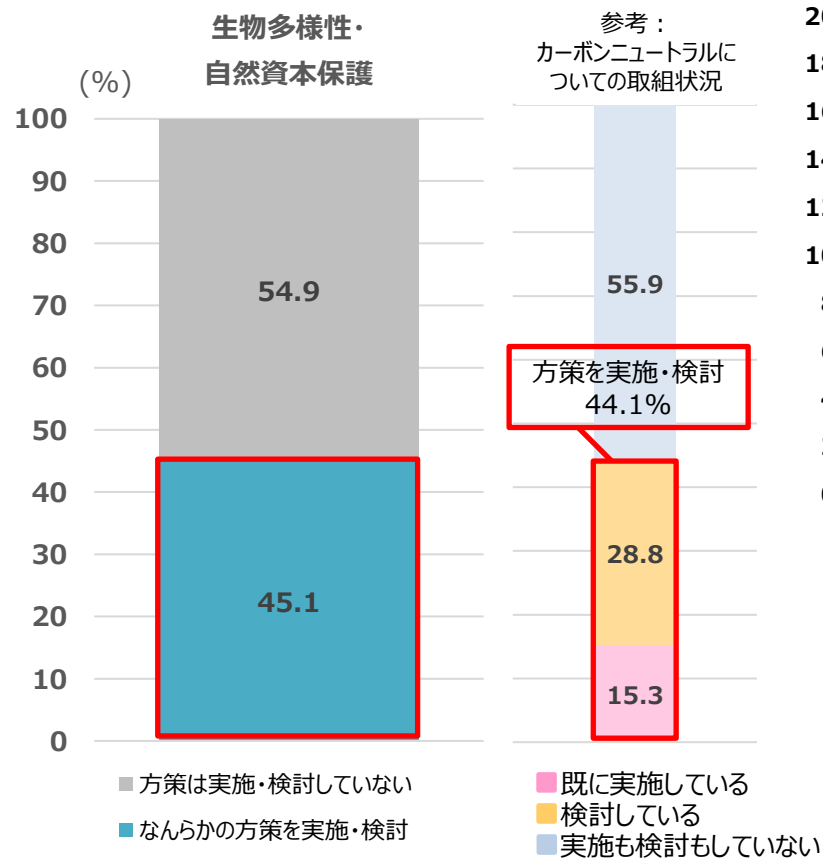
- これまで課題の上位であった「規制やルールが決まっていない」「対応方法や他社の取組事例などに関する情報が乏しい」に関しては、徐々に解消が進んでいる様子がうかがえる。
- 「対応コストが高い」「社内に対応に必要な人材がない」「現有の設備では対応が難しい」「技術的に対応が難しい」といった割合が高まっている。



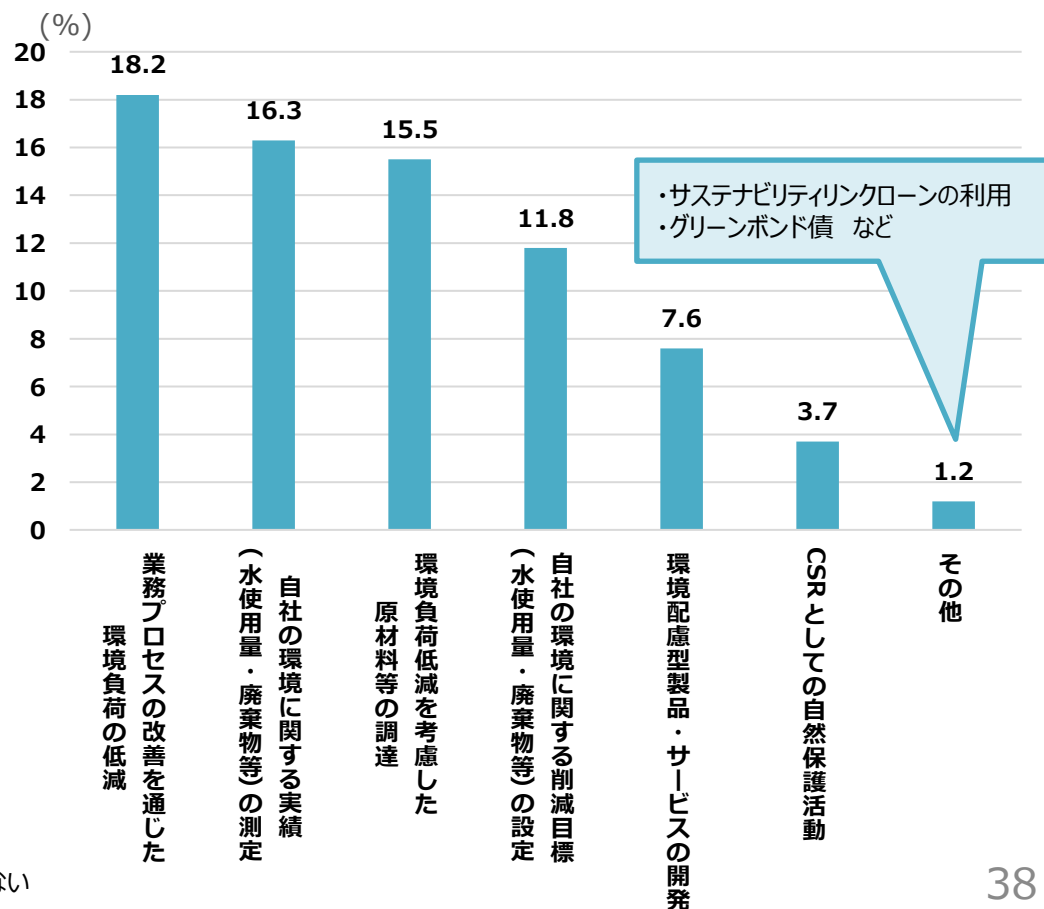
生物多様性・自然資本保護についての方策の実施・検討状況

- 生物多様性・自然資本保護について、方策の実施・検討状況を聞いたところ、約45%の企業は何かしらの方策を実施・検討していると回答した。
- 実施・検討された方策として最も多かったのは「業務プロセスの改善を通じた環境負荷の低減」。

【生物多様性・自然資本保護についての方策実施・検討状況】



【生物多様性・自然資本保護について実施・検討している方策-(複数回答可)】



生物多様性・自然資本保護についての方策の実施・検討状況 (従業員規模別)

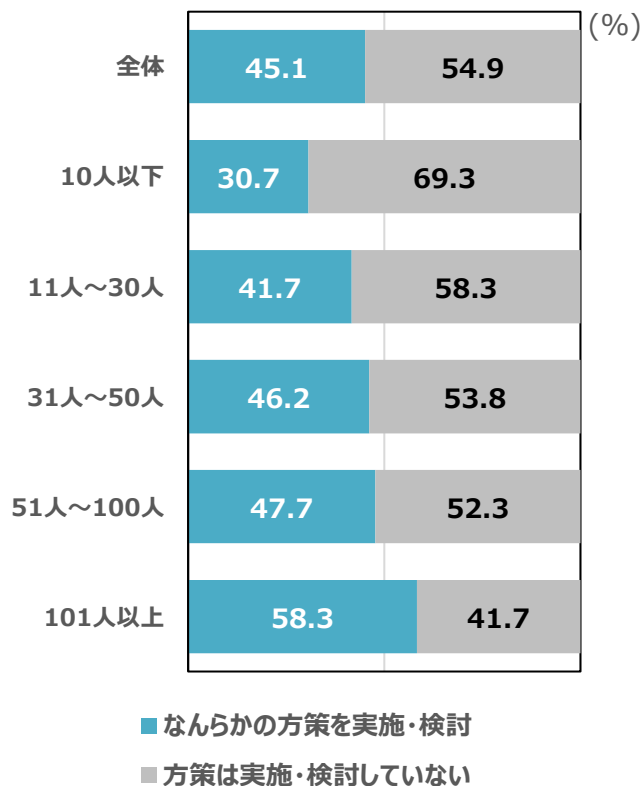


人を思う。未来を思う。

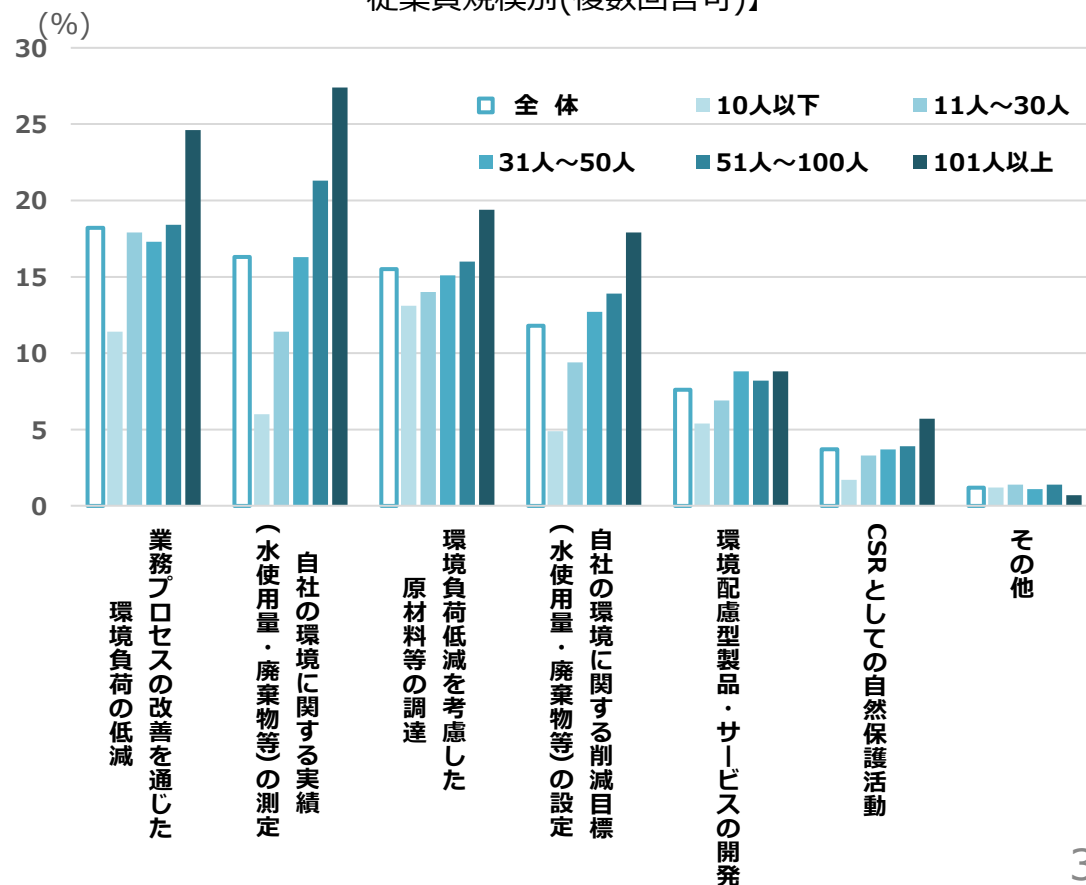
商工中金

- 従業員規模の大きな企業ほど、生物多様性・自然資本保護についての方策を実施・検討している割合が高い。
- 具体的な方策をみると、特に「自社の環境に関する実績(水使用量・廃棄物等の測定)」「自社の環境に関する削減目標(水使用量・廃棄物等)の設定」は、企業規模別の取組状況の差が大きい。

【生物多様性・自然資本保護についての方策実施・検討状況】



【生物多様性・自然資本保護について実施・検討している方策
-従業員規模別(複数回答可)】



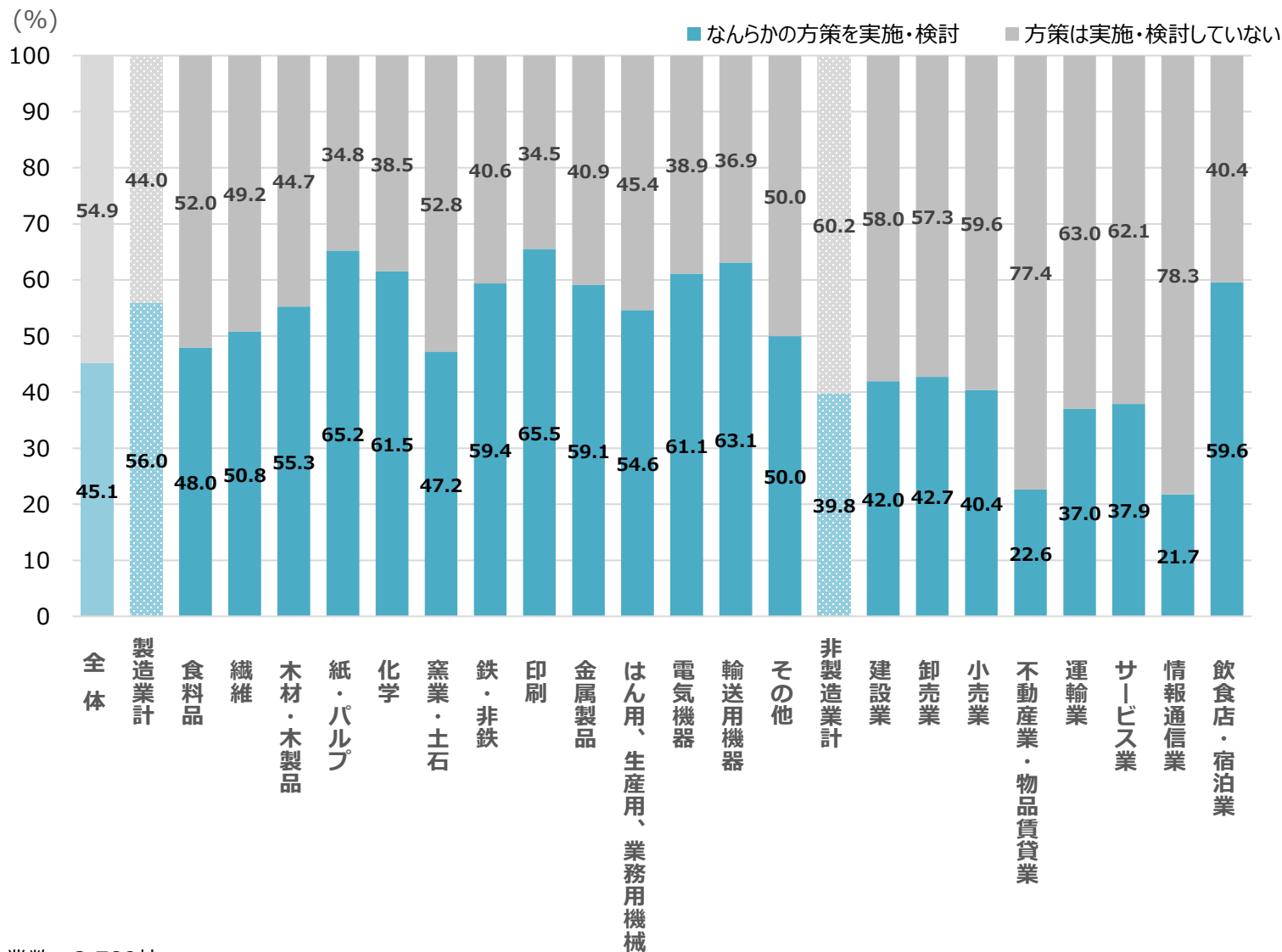
生物多様性・自然資本保護についての方策の実施・検討状況 (業種別)



人を思う。未来を思う。

商工中金

【生物多様性・自然資本保護についての方策実施・検討状況(業種別)】



生物多様性・自然資本保護についての方策の実施・検討状況 (業種別)



人を思う。未来を思う。

商工中金

	業務プロセスの改善を 通じた環境負荷の低減	自社の環境に関する 実績(水使用量・ 廃棄物等)の測定	環境負荷低減を 考慮した 原材料等の調達	自社の環境に関する 削減目標(水使用量・ 廃棄物等)の設定	環境配慮型製品・ サービスの開発
全 体(n=3,788)	18.2	16.3	15.5	11.8	7.6
製造業計(n=1,251)	20.9	27.1	21.2	18.5	9.8
食料品(n=171)	17.5	19.3	16.4	15.2	8.8
繊維(n=61)	14.8	21.3	27.9	18.0	9.8
木材・木製品(n=38)	10.5	5.3	44.7	7.9	10.5
紙・パルプ(n=23)	13.0	43.5	26.1	30.4	26.1
化学(n=104)	20.2	30.8	26.9	22.1	20.2
窯業・土石(n=36)	16.7	19.4	25.0	5.6	11.1
鉄・非鉄(n=64)	26.6	32.8	18.8	20.3	4.7
印刷(n=58)	25.9	29.3	41.4	13.8	12.1
金属製品(n=220)	23.2	32.3	15.9	20.5	5.9
はん用、生産用、 業務用機械(n=152)	21.7	30.9	18.4	21.1	10.5
電気機器(n=72)	26.4	31.9	22.2	26.4	4.2
輸送用機器(n=84)	35.7	35.7	20.2	26.2	6.0
その他製造(n=168)	14.3	19.6	16.7	11.9	11.3
非製造業(n=2,537)	16.8	11.0	12.7	8.5	6.5
建設業(n=286)	15.0	12.9	14.7	8.7	5.2
卸売業(n=742)	17.7	8.8	15.6	7.3	9.6
小売業(n=342)	15.2	9.6	13.2	9.1	7.6
不動産業・物品賃貸業(n=177)	9.0	5.6	5.6	4.5	4.5
運輸業(n=457)	19.9	11.2	10.1	8.3	3.1
サービス業(n=346)	17.1	11.8	9.5	9.5	7.2
情報通信業(n=46)	6.5	6.5	6.5	2.2	4.3
飲食店・宿泊業(n=141)	22.0	28.4	18.4	17.7	3.5

(単位：%)

※各項目で、製造業・非製造業のそれぞれ最も取組割合の高い業種を赤字で、二番目に割合の高い業種を青字で表記した。

生物多様性・自然資本保護についての方策の実施・検討状況 (カーボンニュートラルへの方策の対応状況別)

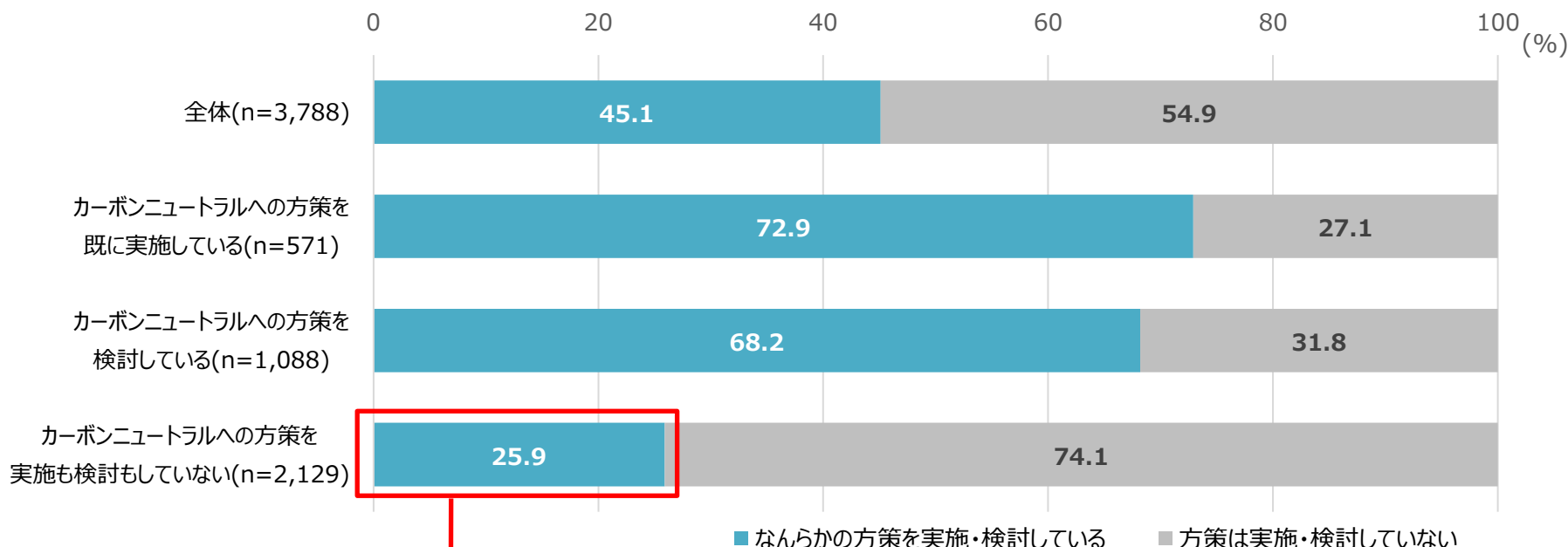


人を思う。未来を思う。

商工中金

- カーボンニュートラルへの方策の実施・検討状況とあわせてみると、カーボンニュートラルへの対応が進んでいる企業ほど、生物多様性・自然資本保護についての対応も進んでいる。
- カーボンニュートラルへの方策は特段実施・検討していないが、生物多様性・自然資本保護については対応している企業も25.9%存在。事業ごみの低減や未利用食材の付加価値付けなど、本業と関連した取組が見られる。

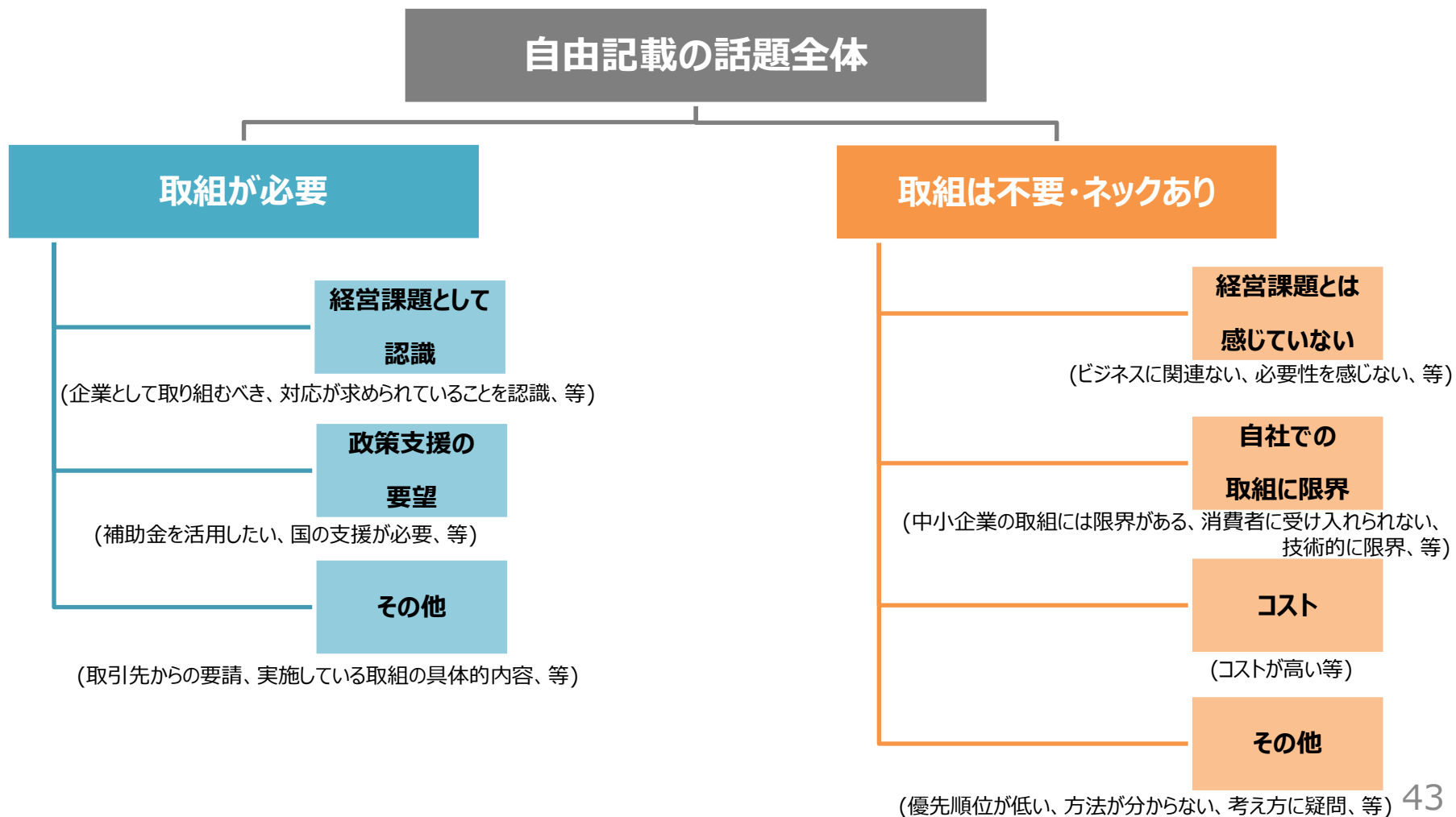
【生物多様性・自然資本保護についての方策の実施・検討状況
-カーボンニュートラルへの方策の対応状況別】



自由記載には「排出する事業ごみの低減(複数事業者)」「未利用食材の付加価値付け(その他卸)」「道路防雪林の設計と育成支援(その他サービス)」「使用後のアルミチューブを製鉄会社に販売」「森林認証材の購入(木材関連卸)」等

自由記載 分類の定義

- 自由記載について、テキストマイニングサービス「VextCloud」を用いてテキストマイニングを実施。頻出話題の数を集計。
- 1件の自由記載に複数の話題が含まれる場合は、それぞれの話題の数をカウントしている。
そのため、1件の自由記載に「取組が必要」といった話題と、「取組にネックあり」という話題の両方が含まれている場合がある。

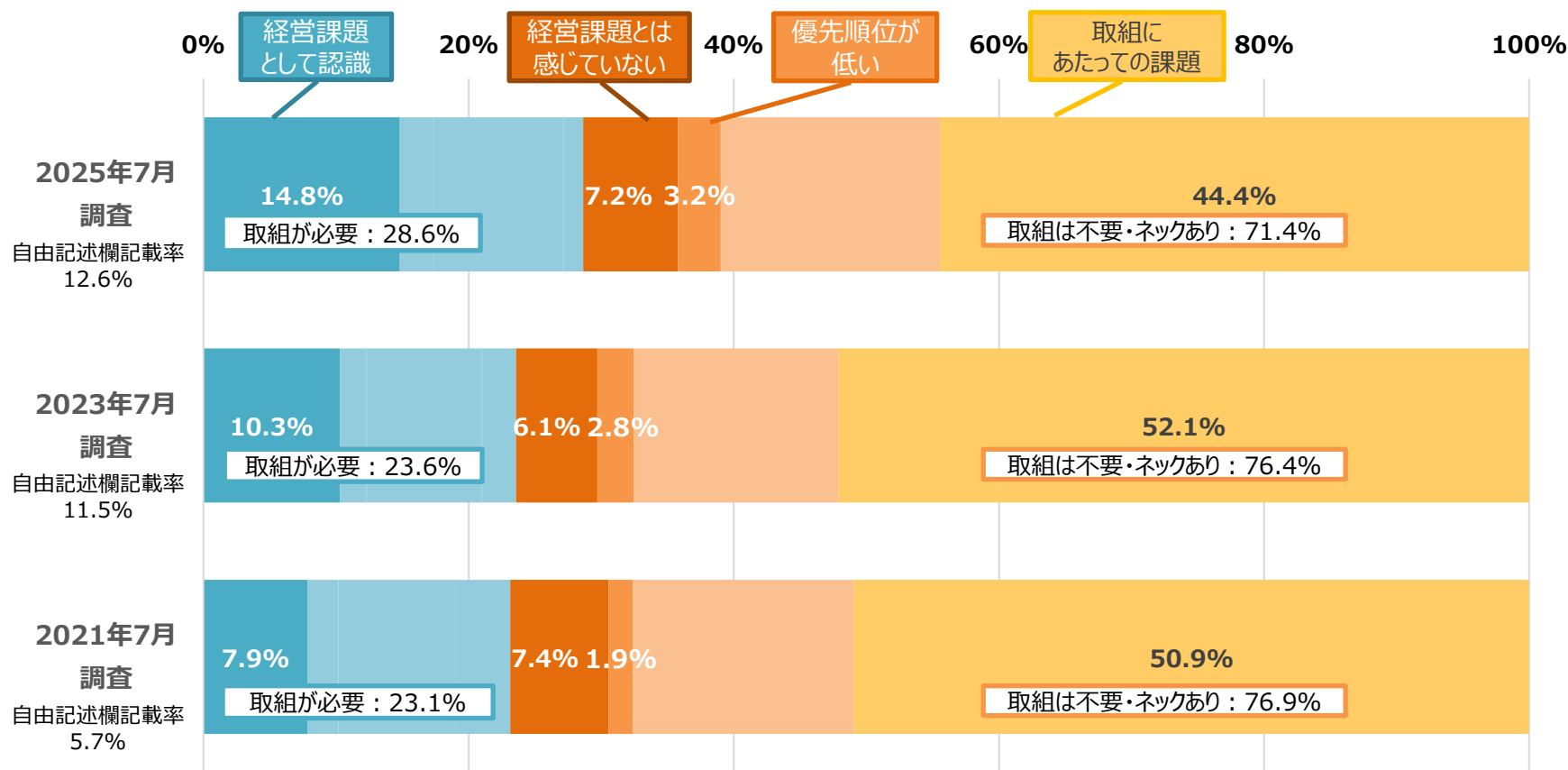


自由記載の特徴

(カーボンニュートラル及び生物多様性関連の記載)

- 自由記載の内容を分類すると、「取組が必要」という趣旨の意見の割合が増加傾向。特に「カーボンニュートラル及び生物多様性・自然資本保護を経営課題として認識」といった自由記載が増加しており、企業の中で重要性の認識が高まっている。
- 「取組は不要・不可能」という趣旨の意見の中では、「優先順位が低い」という趣旨の記載が増加傾向。経営における重要度に応じて、メリハリある対応をする企業の様子がうかがえる。

【自由記載の分類】

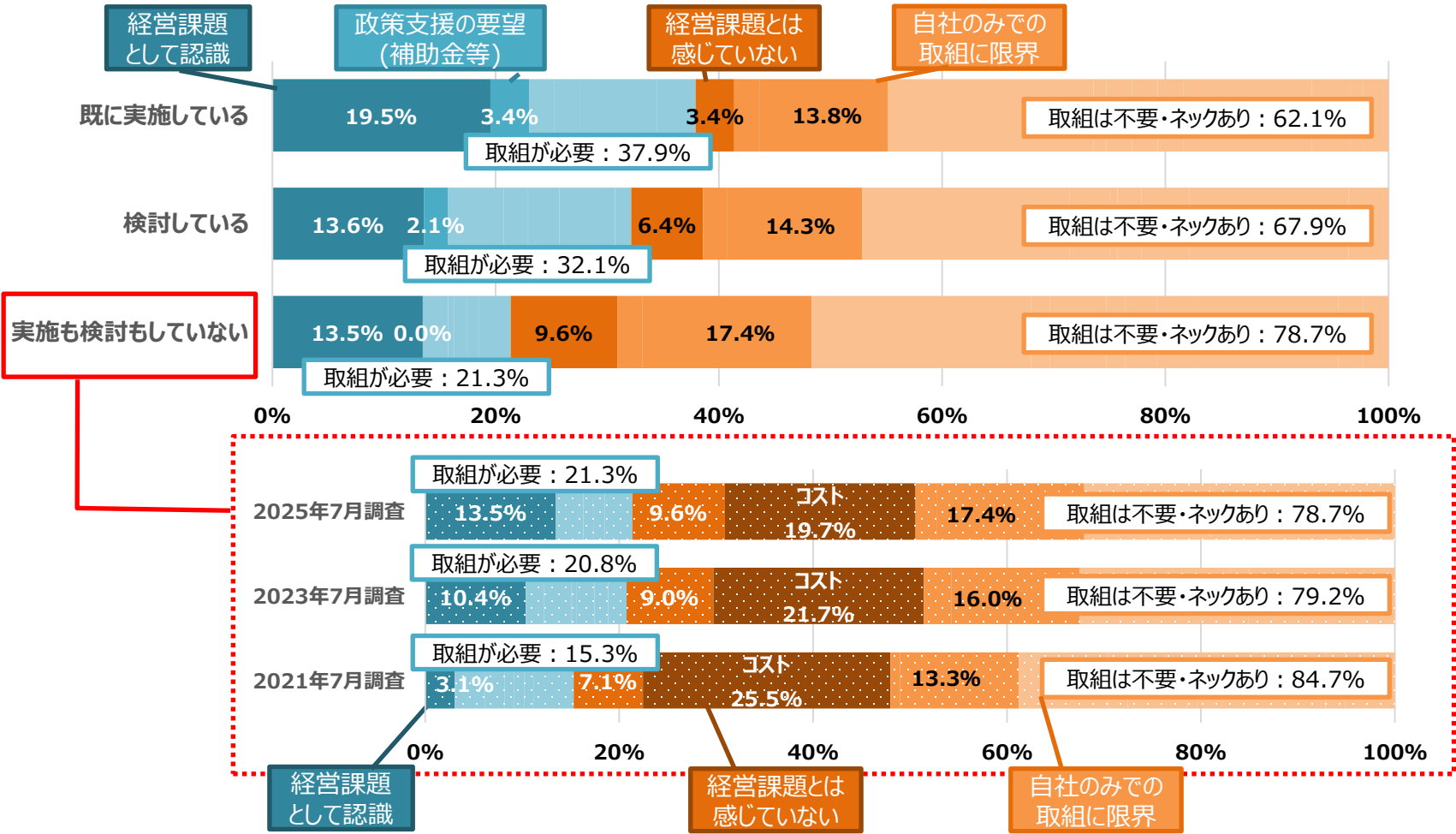


自由記載の特徴

(カーボンニュートラル及び生物多様性関連の記載)

- 実施・検討状況別に自由記載をみると、取組が進んでいるほど、「カーボンニュートラルに関する取組が必要」という趣旨の自由記載が多くなる。特に、「カーボンニュートラルを経営課題として認識」という記載や、補助金等の政策支援を求める声が多くなる。
- 一方、「実施も検討もしていない」という企業でも、「取組が必要」という趣旨の記載が2割程度存在。この割合は年々高まっている。

【自由記載の分類(2025年7月調査)-実施・検討状況別】



経営課題として認識

弊社はいち早く窒素酸化物の発生を抑制する装置を付けた船を竣工。来年には、CO2排出量を削減できるエンジンと設備の船を購入し、地球環境にやさしい物流を目指す。(水運業)

将来に向けて取り組むことが必須な事象と判断。(旅館・ホテル)

近年の気候変更によって自然破壊が異様なスピードで進んでいるため、SDGs達成の為に、各会社が自社の利益のみならず、環境配慮への負担をすべきであるとする。(その他サービス)

土木構造物の設計に当たり環境負荷の低減が求められるのは時代の趨勢であり、避けて通れないものと考え、喫緊の経営課題の1つとして真剣に検討している。(対事業所サービス)

カーボンニュートラルや環境配慮への取組は重要な経営課題の一つとして捉えており、省エネルギー設備の導入など進めている。
一方で、CO2排出量や水資源使用量の定量的な把握・管理体制についてはまだ不十分であり、専門人材や設備面での制約もある。

企業イメージ向上につなげたいと思っている。(食料品製造)

企業活動を続けていくうえでSDGs推進、CO2削減への取り組みは必須条件。(金属製品製造)

カーボンニュートラルについて、中小企業において実施できることに制限があるものの、小さなことでも取組むことは必要であると感じる。(対事業所サービス)

サプライチェーン全体での取組

サプライチェーンを意識する中、Scope1、2、3の測定および改善が必要と考えている。(各種商品小売)

サプライチェーン全体での取り組みが問題解決には不可欠だと考えており、常に企業として何ができるのか意識し続けることが重要であると考えている。(建設業)

上場企業及びその関係会社との取引も多いため、今後、当社の排出するGHG量の開示(先方からすればScope3)に備え、Scope1、2の集計のみ実施している。(その他運輸)

現在はISO14001で環境評価や監視を行っているが、今後得意先からの要請があればカーボンニュートラルを進めていく予定。(輸送用機器)

中小零細企業においては、顧客からの要請に可能な限り対応する。(化学製品製造)

今後、取引先や行政などからの要請が増えてくる可能性もあるため、少しずつ社内でも意識を高めていきたい。(道路貨物運送)

対応への必要性は認識しているが、要請が身近に迫るまで、様子見としたい。(印刷)

世間で言われている程、取引先から強くカーボンニュートラルへの対応を要請されることはない。(その他製造)

カーメーカーや家電メーカーが仕様で再生材料の使用を許可しない限り、プラスチック成形における環境負荷軽減は望めない。(化学製品製造)

取り組む上での課題(コスト・価格転嫁)

取組が必要なのは理解できるが、中小規模の企業における負担増は経営を圧迫するため、消費者を含む社会全体、業界全体において負担を共有できる土壌の構築が必要と思う。(電気機器製造、食料品製造、倉庫、物品賃貸業、道路貨物運送など)

費用対効果優先の考え方が、環境配慮型サービスや製品の普及に障壁となり新サービスや新製品の普及の妨げとなる。(建設業)

環境に配慮した対策について意識としては取り組みたいと思っているが、今の設備を1つ1つカーボンニュートラルに即したものに对应させようとすると莫大な費用がかかるため、小規模企業には難しいのが実情。(食料品製造)

エネルギーコスト削減のための、電気自動車・トラックの設備導入を前向きに検討していきたいが、コスト面の課題が大きい。(建設業)

弊社が製造する観光土産品の資材で、プラスチックを減らす取り組みをしているが、コストがかかりすぎて、思うように進んでいない。(食料品製造)

プラスチック樹脂を利用した商品を多数扱っており、石灰石・トウモロコシなどの材料で商品開発を考えている。ただ、原材料が高額すぎる。(化学製品製造)

経営層の必要性の認識が薄く、対応コストも高いため、強制力がないと自社内での実現は難しい。(金属製品製造業)

莫大な設備投資費用がかかるので、すぐに取りかかれるものでもない。(鉄・非鉄)

取り組むにあたり多額の費用がかかる可能性があるため、事業継続も含め検討していかねばならない(その他サービス)

取り組む上での課題(製品・技術)

2050年脱炭素社会に関して企業として取組を行わなくてはならない意識はあるが、自社製品の中に化学繊維が多く使用されているため、代替品を含め、商品の品質管理が難しいと考えている。(衣服・身の回り品小売)

牽引能力が高い電気自動車が開発されなければ、脱炭素は難しい。(道路貨物運送)

取り組む上での課題(方法が分からない)

自分や自社で何ができるのか、具体的な手段・方法がわからない。(不動産業、その他サービス)

現有設備の温室効果ガス排出量の測定など、可能な対処方法がわからない。(金属製品製造)

電力会社のCO₂フリープラン(非化石証書)を導入しているものの、外部へのPRなど、どのようにしたらよいかわからない。(その他製造)

これからのビジネスに必要なファクターだと考えているが、実際に取り組むとなると、具体的な事象がわかりにくい。(物品賃貸業)

カーボンニュートラル対策の実施効果が計測できないので、社内への問題意識の浸透が困難。(建設業)

取り組む上での課題(人材)

漠然と将来に向けて取り組まなければならないことは事実だが、社員教育にもハードルがある。(食料品製造)

対応必須の課題とは認識しているが、高コスト、人材や情報等不足により、取り掛かれていないのが実情。(道路貨物運送)

課題と感じていない・優先順位が低い

現状、ビジネスにあまり関係がない。(金属製品製造)

現実的な対応の難しい問題。(道路貨物運送)

まだ検討する時期にないと考える。(その他サービス)

カーボンニュートラルや生物多様性に対する取り組みは、労働力（人材）の提供を主とする営業形態では主体的に取り組む余地は僅少。(その他製造)

重要な課題ではあるが、中小企業にできることは限定的ではないかと考えている。(建設業)

今後の対応は必要と考えているが、中小企業の運輸業界での浸透は少ない。(道路貨物運送)

本当に優先順位の高い必要な活動か疑問。理念や効果に懐疑的。(道路貨物運送、対個人サービス業など)

国際情勢を見極める必要があると判断。(機械・金属関連製品製造)

自社自身を立て直すのに手いっぱいのため。(衣服・身の回り品製造)

要望

一社だけでなく、連携できる仕組がほしい。(建設業)

自社主導では、導入しても補助金・助成金が出ないのではと躊躇する。最低限必須の取組など、示してほしい。(鉄・非鉄製品製造)

脱炭素の重要性は分かるが、中小企業に対してCO₂排出量の測定及び削減について、国が支援すべきと考える。(電気機器製造)

参考資料



人を思う。未来を思う。

商工中金

カーボンニュートラルに関する事象の影響(過去調査との比較)

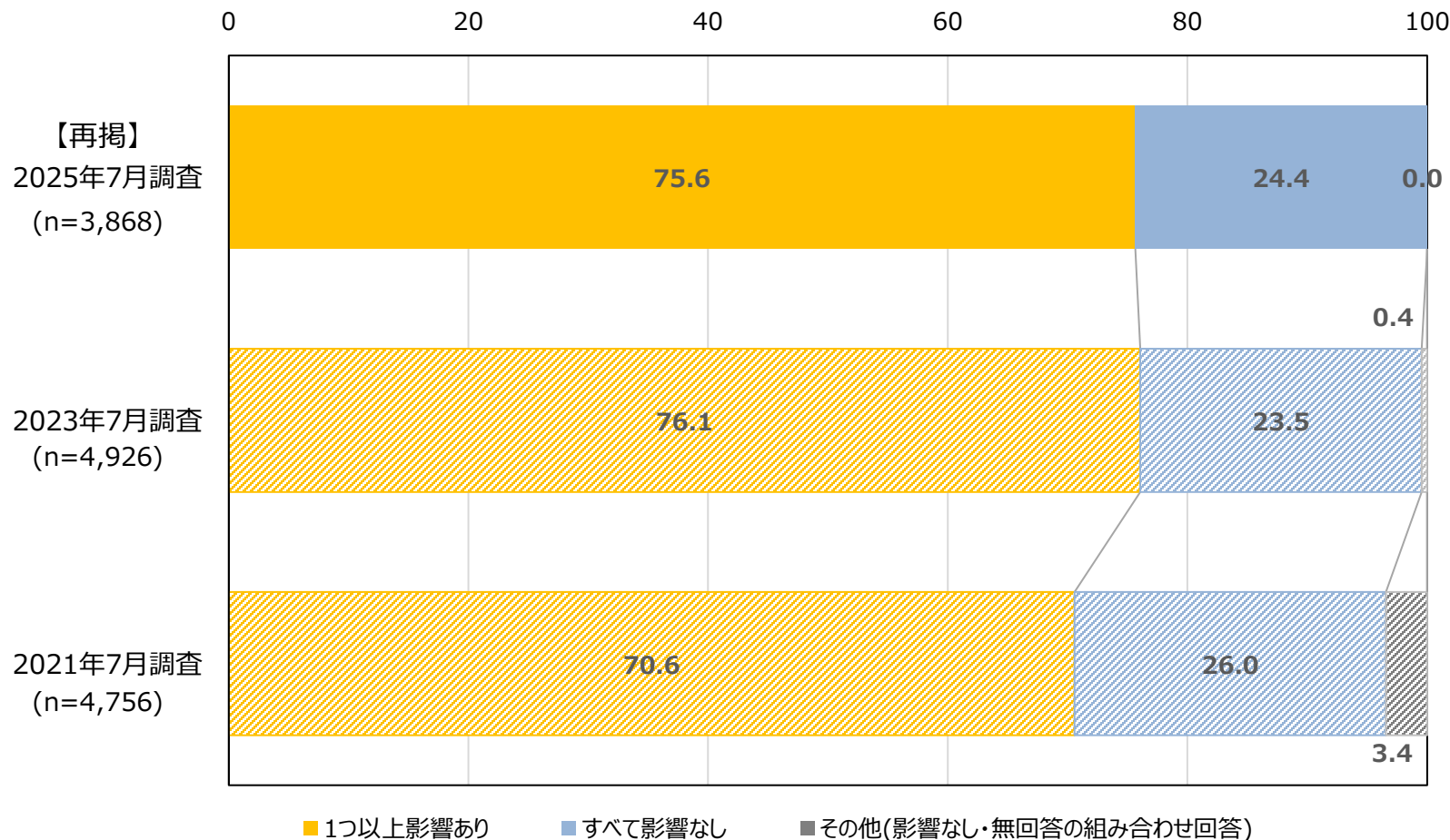


人を思う。未来を思う。

商工中金

【カーボンニュートラルに関する各想定事象の影響の有無(過去調査との比較)】

(%)



(注1) 「省エネルギー化」、「電気自動車の普及」、「化石燃料の削減」、「環境税導入などエネルギーコスト増加」、「消費者の環境負荷への配慮の高まり」、「環境に配慮した投資や融資の進展の」の計6つの想定事象についてそれぞれ好影響がある、悪影響がある、影響はないの3択で回答

(注2) 「中小企業のカーボンニュートラルに関する意識調査」は2021年7月、2023年7月にも実施

(注3) 回答企業数は、調査の回答企業総数のうち、本問の想定事象のすべてに無回答であった企業を除いた社数を母数として算定

(注4) 四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある

カーボンニュートラルの影響(1.省エネルギー化)

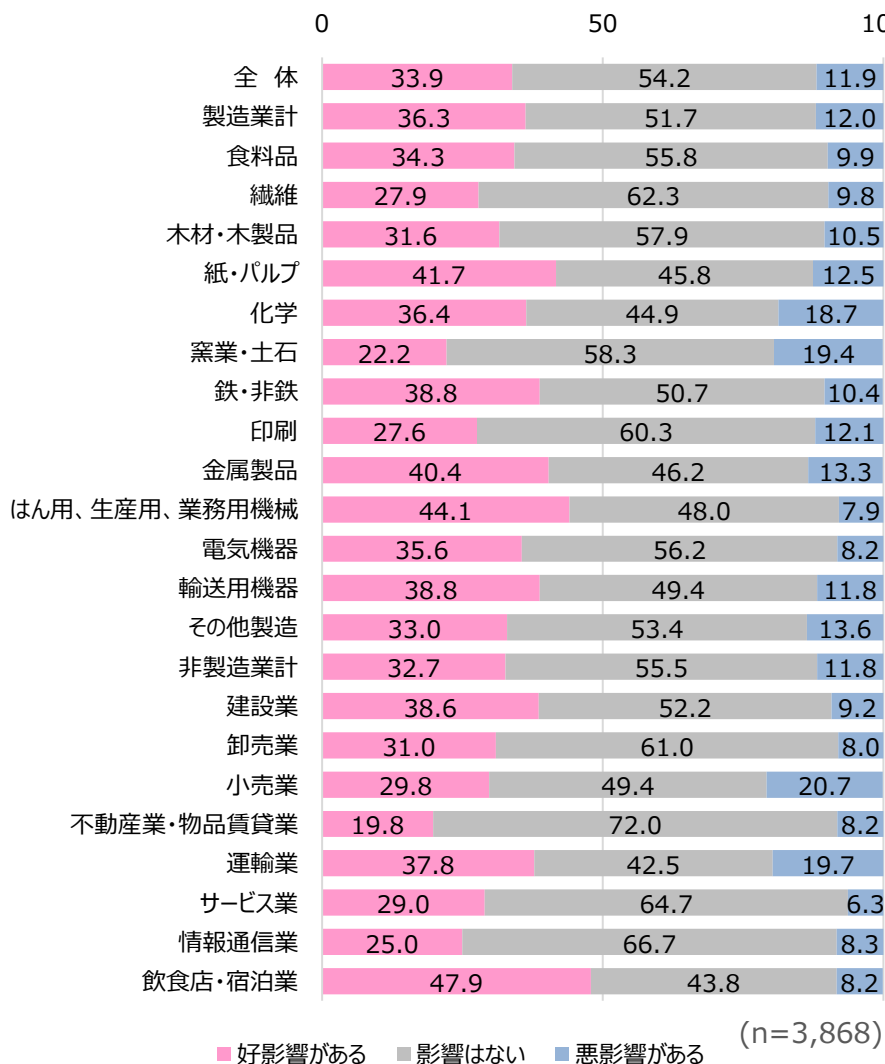


人を思う。未来を思う。

商工中金

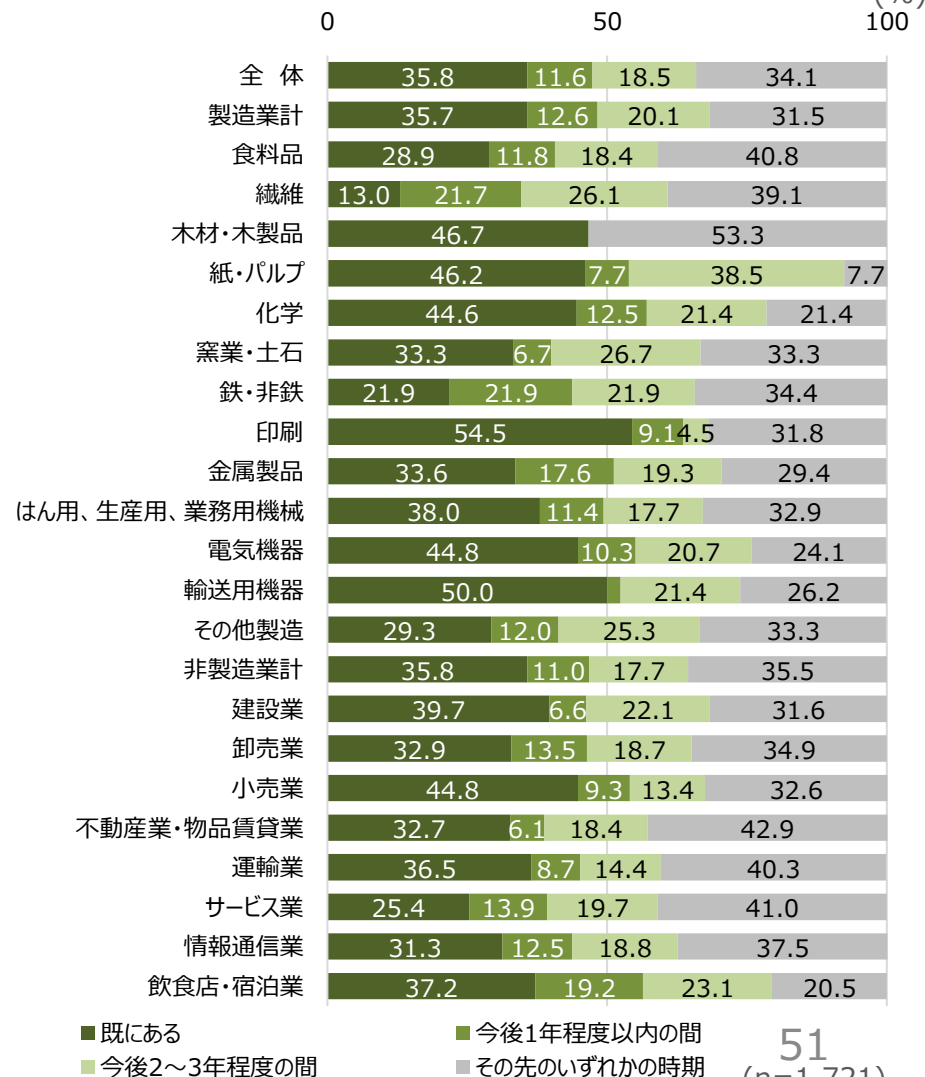
【各想定事象への影響】

※5%未満の数値は記載省略 (%)



【影響の時期】

※5%未満の数値は記載省略 (%)



カーボンニュートラルの影響(2.電気自動車の普及)

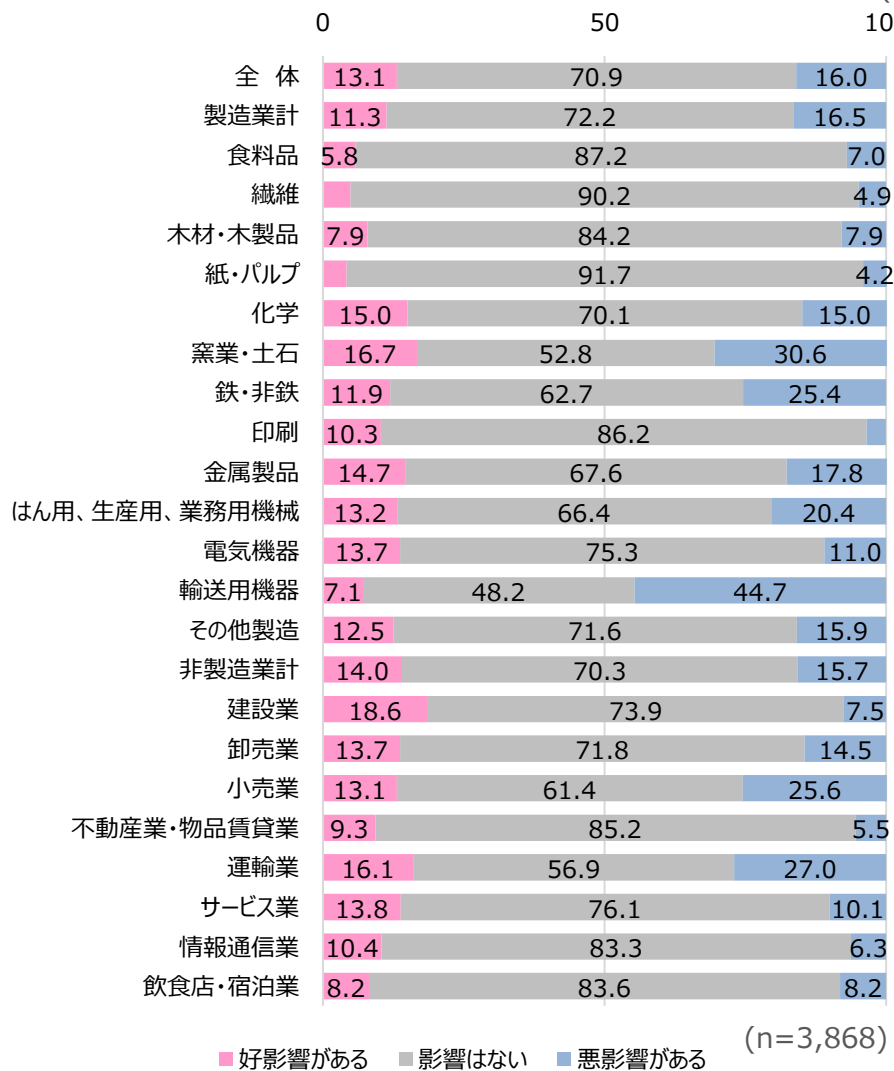


人を思う。未来を思う。

商工中金

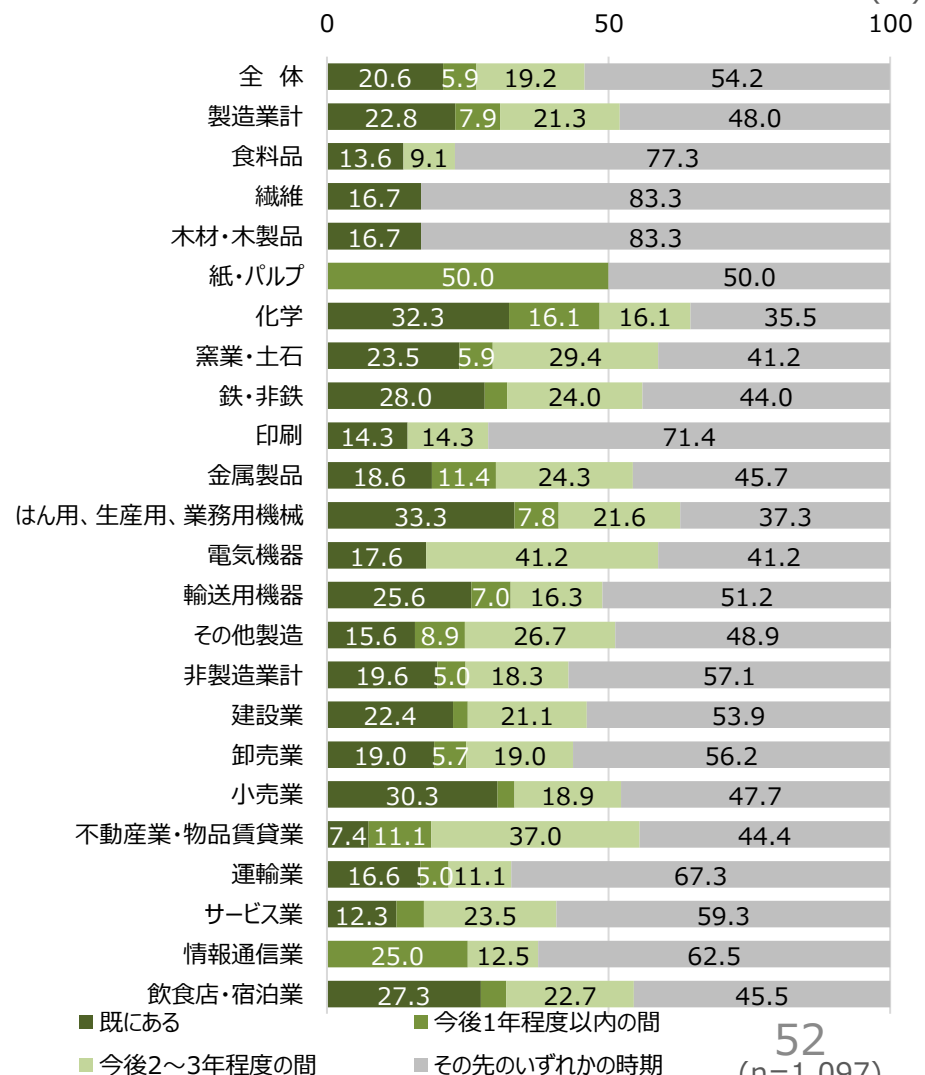
【各想定事象への影響】

※5%未満の数値は記載省略 (%)



【影響の時期】

※5%未満の数値は記載省略 (%)



カーボンニュートラルの影響(3.化石燃料の削減)



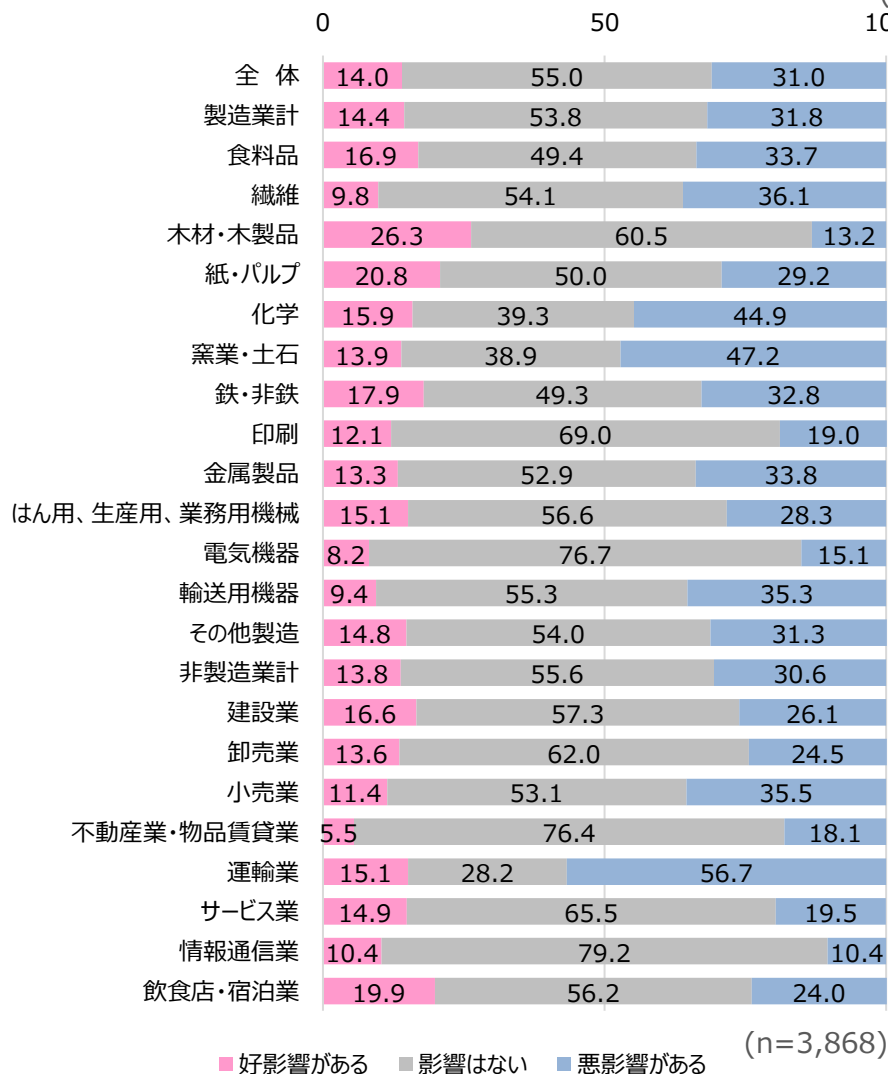
人を思う。未来を思う。

商工中金

【各想定事象への影響】

※5%未満の数値は記載省略

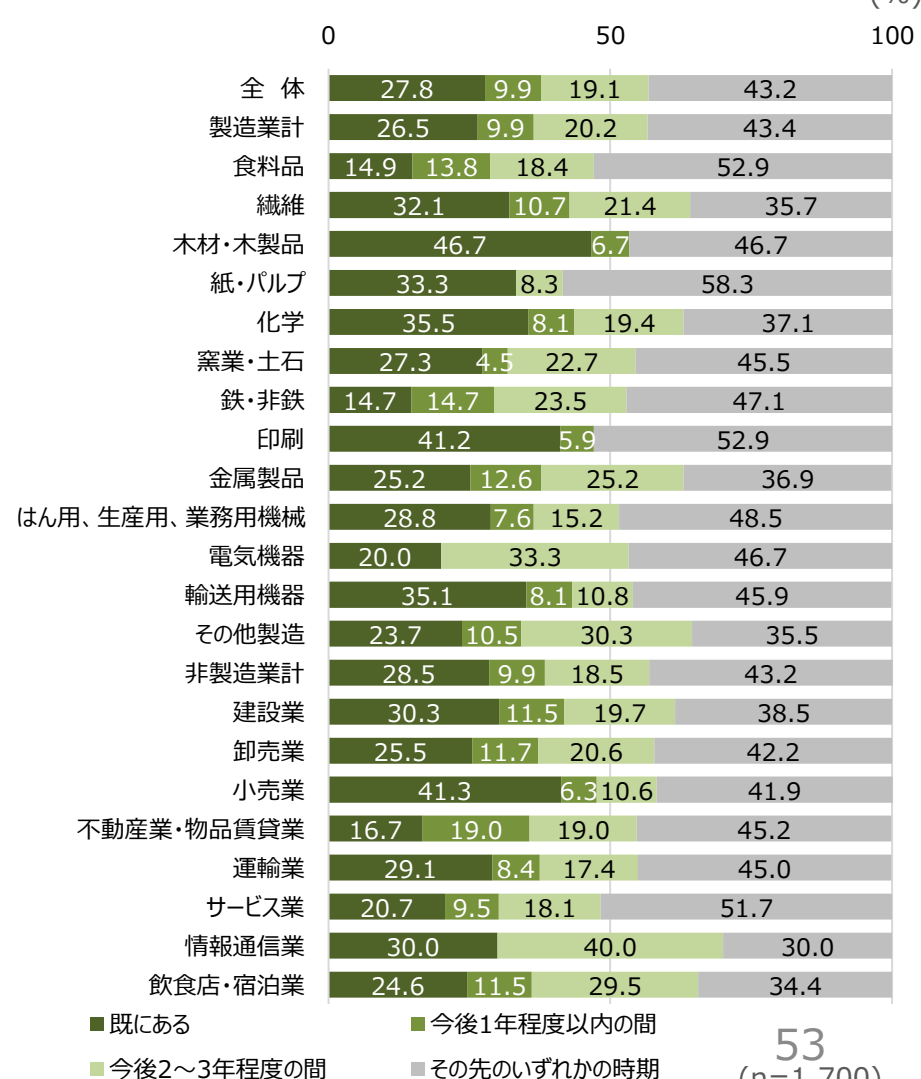
(%)



【影響の時期】

※5%未満の数値は記載省略

(%)



カーボンニュートラルの影響 (4.環境税導入などエネルギーコスト増加)

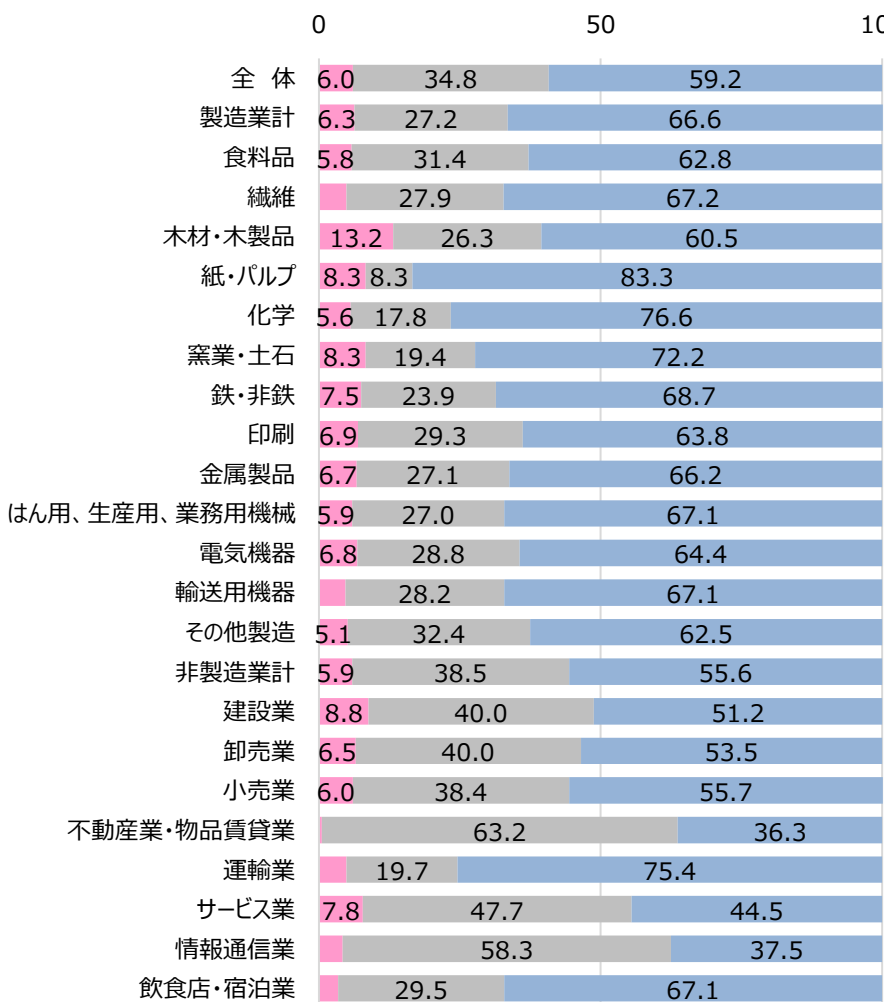


人を思う。未来を思う。

商工中金

【各想定事象への影響】

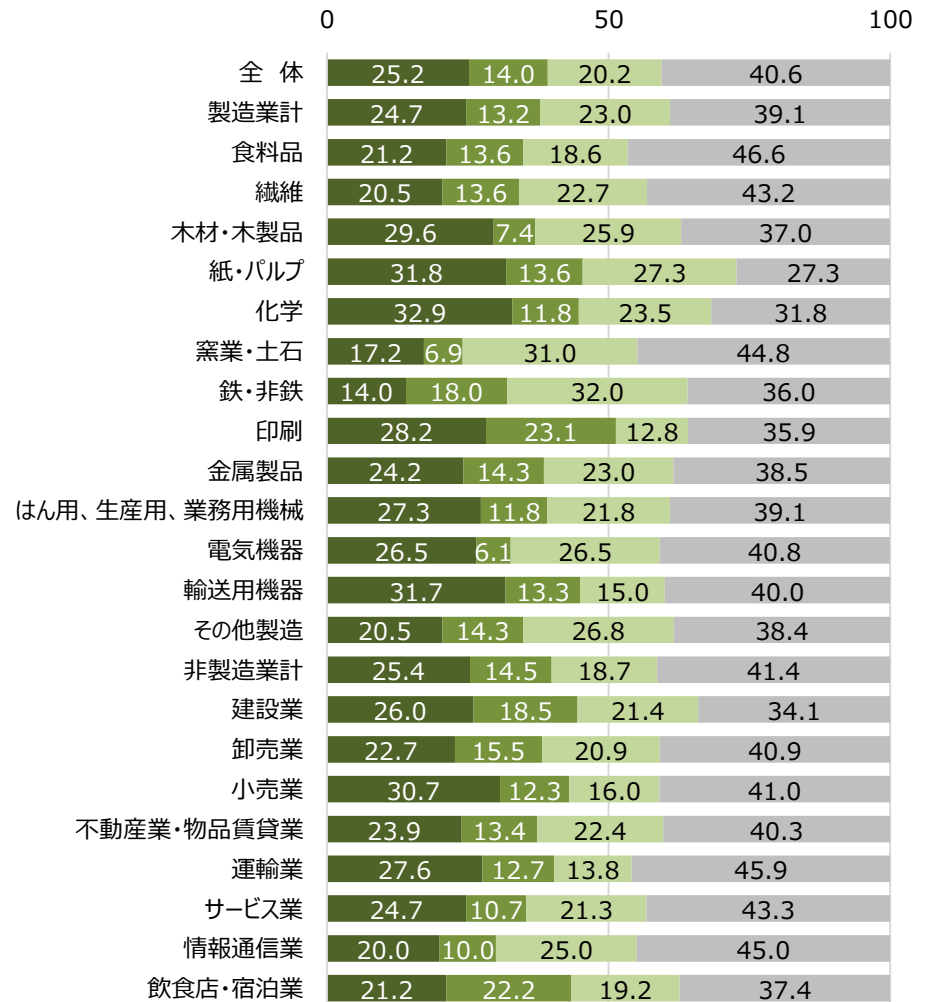
※5%未満の数値は記載省略 (%)



■ 好影響がある ■ 影響はない ■ 悪影響がある (n=3,868)

【影響の時期】

※5%未満の数値は記載省略 (%)



■ 既にある ■ 今後1年程度以内の間 ■ 今後2～3年程度の間 ■ その先のいずれかの時期

54
(n=2,470)

カーボンニュートラルの影響 (5.消費者の環境負荷への配慮の高まり)

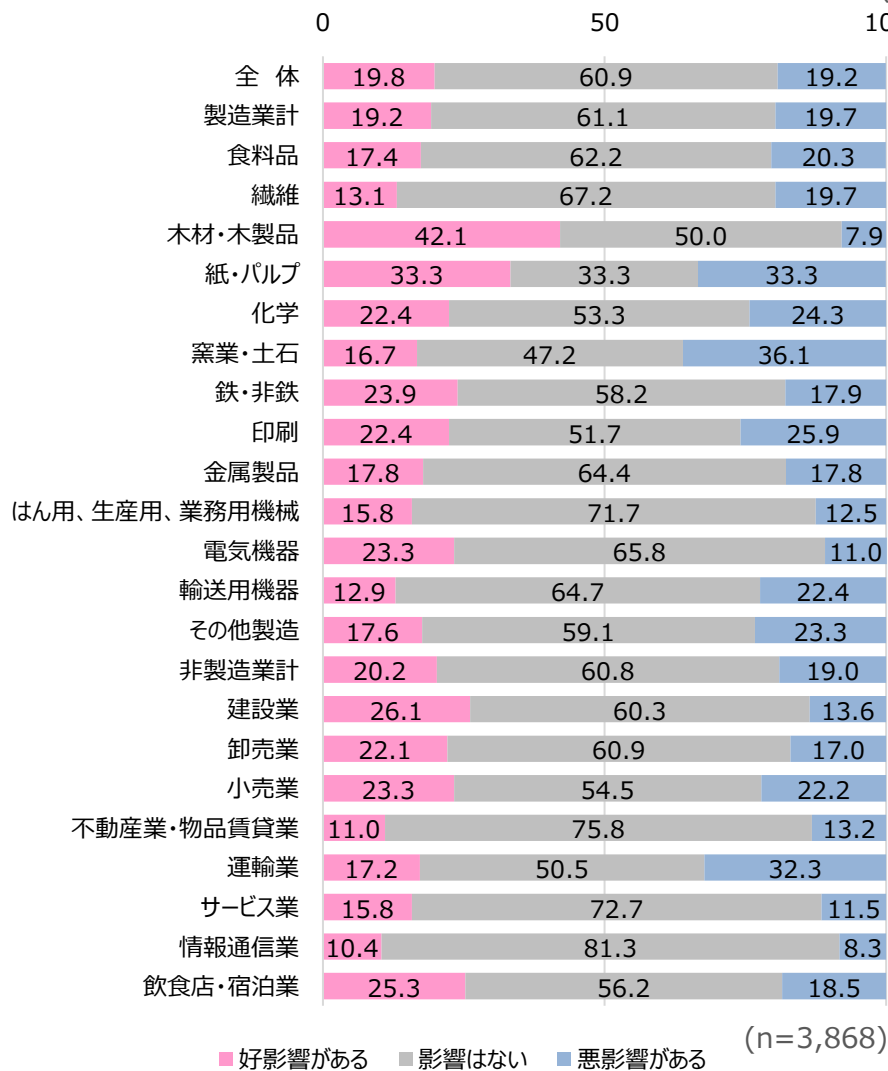


人を思う。未来を思う。

商工中金

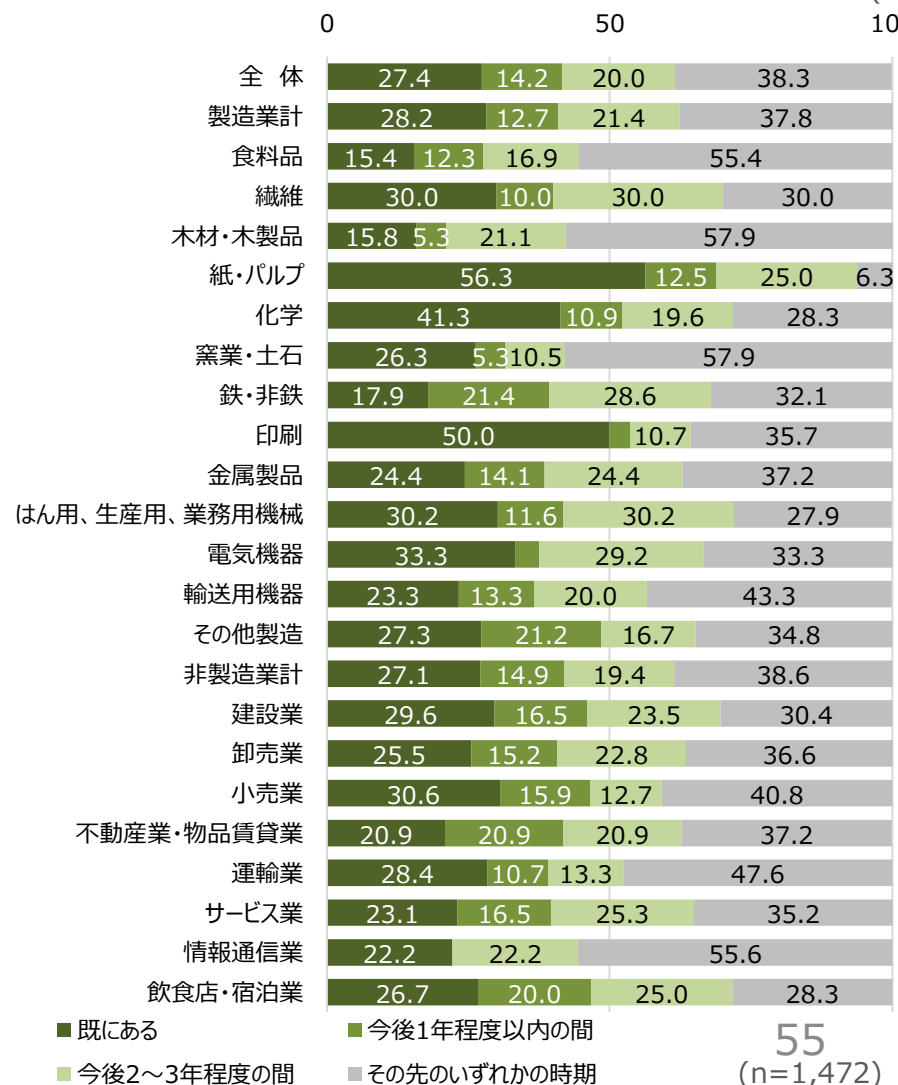
【各想定事象への影響】

※5%未満の数値は記載省略 (%)



【影響の時期】

※5%未満の数値は記載省略 (%)



カーボンニュートラルの影響 (6.環境に配慮した投資や融資の進展)

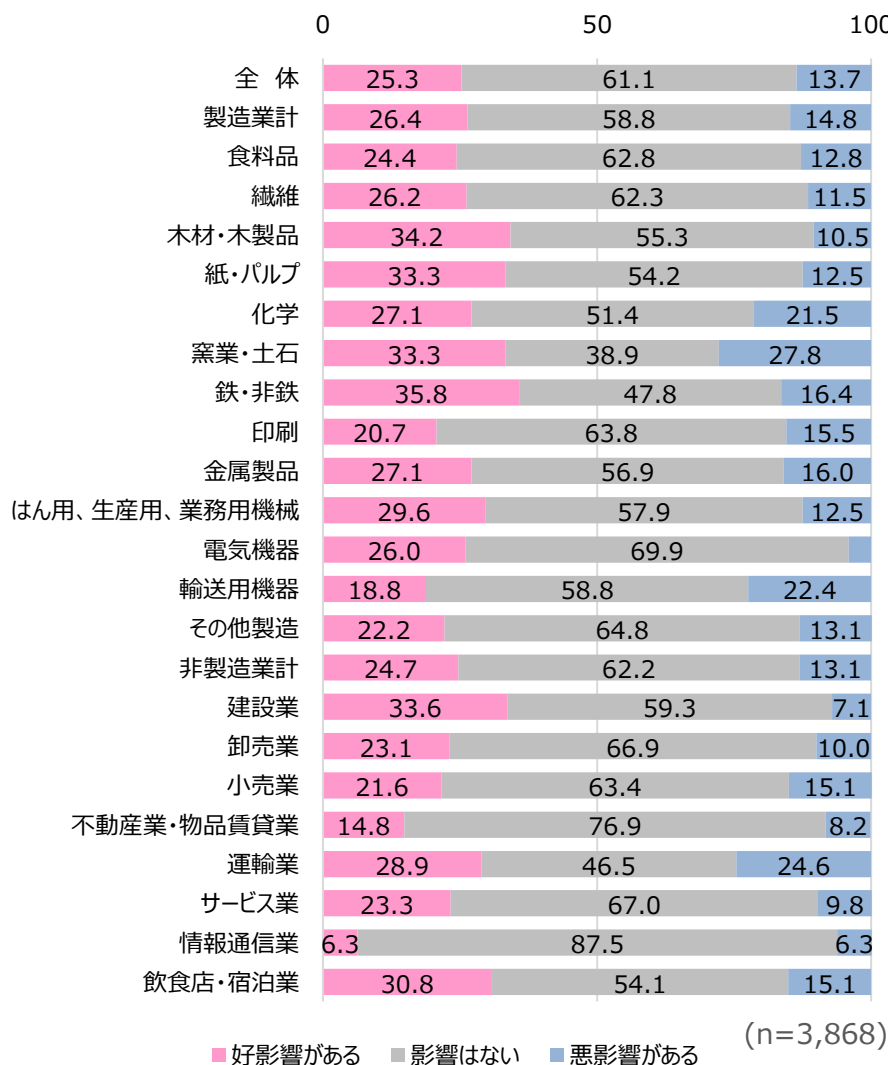


人を思う。未来を思う。

商工中金

【各想定事象への影響】

※5%未満の数値は記載省略 (%)



【影響の時期】

※5%未満の数値は記載省略 (%)

